

第2節 結婚に関する意識

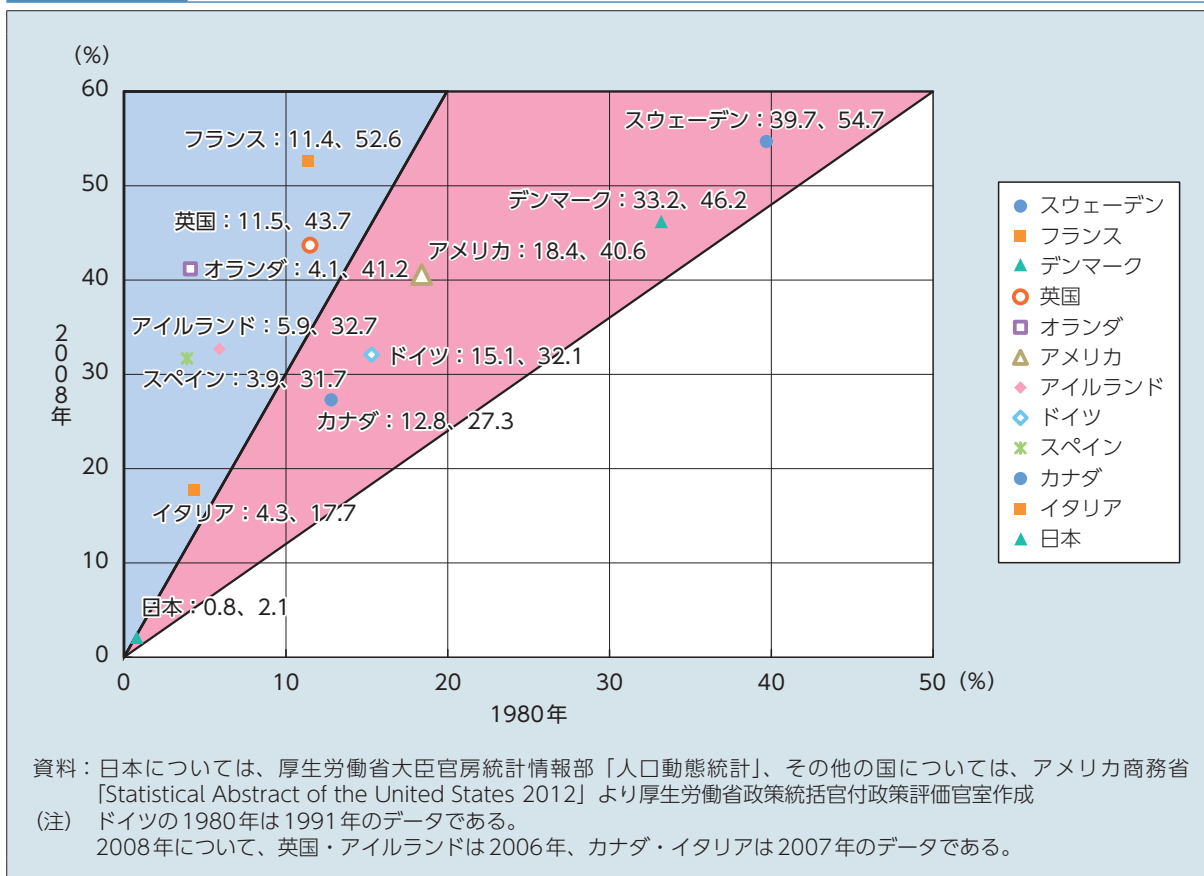
我が国では、かつては皆婚規範が強く、特別な理由がない限り人生の中で結婚することが当たり前とする意識が一般的だった。しかし、近年では高い年齢に至るまで未婚に留まる人々が増え、結婚を選択的行為として捉える見方が広まっていると考えられる。

また、我が国では出生する子どもの約98%が婚姻関係にある男女の嫡出子であることから、結婚年齢や生涯未婚率の上昇が、出生数に一定の影響を与えていると考えられる。

若者の「結婚離れ」ともいべき現象の広がりや、若者の結婚意欲の喪失を意味しているのだろうか。また、こうした現象の背景にはどのような若者の意識があるのだろうか。

この節では、結婚に関連する若者の意識を中心に見ていくこととしたい。

図表 2-2-1 世界各国の婚外子割合



1 結婚の現状

(1) 横ばいで推移する婚姻件数

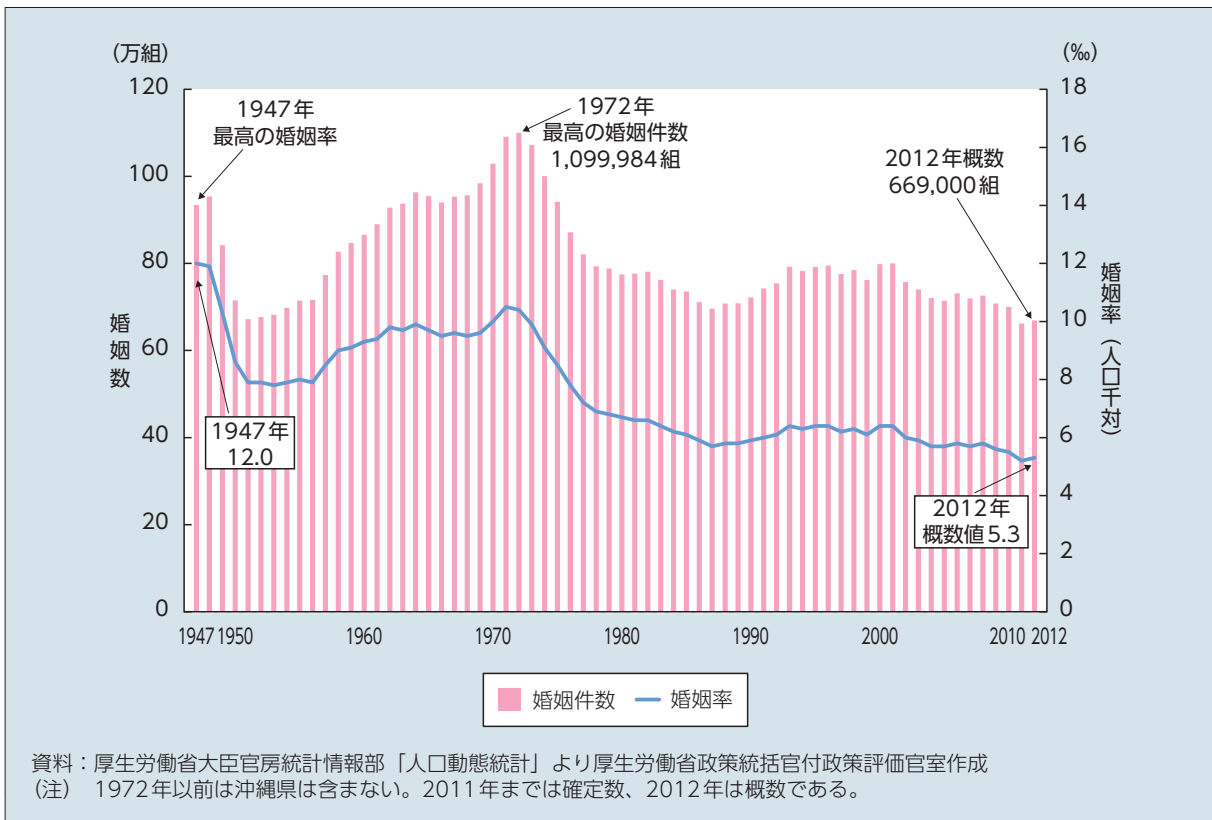
少子化による若年者の減少、未婚率の上昇などを背景に我が国の婚姻件数は減少傾向にある。直近の2012（平成24）年の婚姻数は年間約67万組で、最も多かった1972（昭和47）年の約110万組と比べると、約43万組少ない6割程度となっている。

経年変化を見てみると、ある程度、人口の波の影響を受けていることがわかる。すなわち、団塊世代が結婚適齢期に差し掛かった1970年代初めに100万人を突破しピークを迎えた後に減少傾向に転じている。その後、団塊世代の子供（団塊ジュニア）が結婚適齢期

となった1990年代から2000年代初頭にかけて再び僅かながら増加している*1。

1980（昭和55）年や2000（平成12）年と比較してみると、1980年の婚姻件数は約77万組、2000年は約80万組となっており、ほぼ横ばいで推移している。

図表 2-2-2 婚姻数及び婚姻率の年次推移



(2) 晩婚化の進展

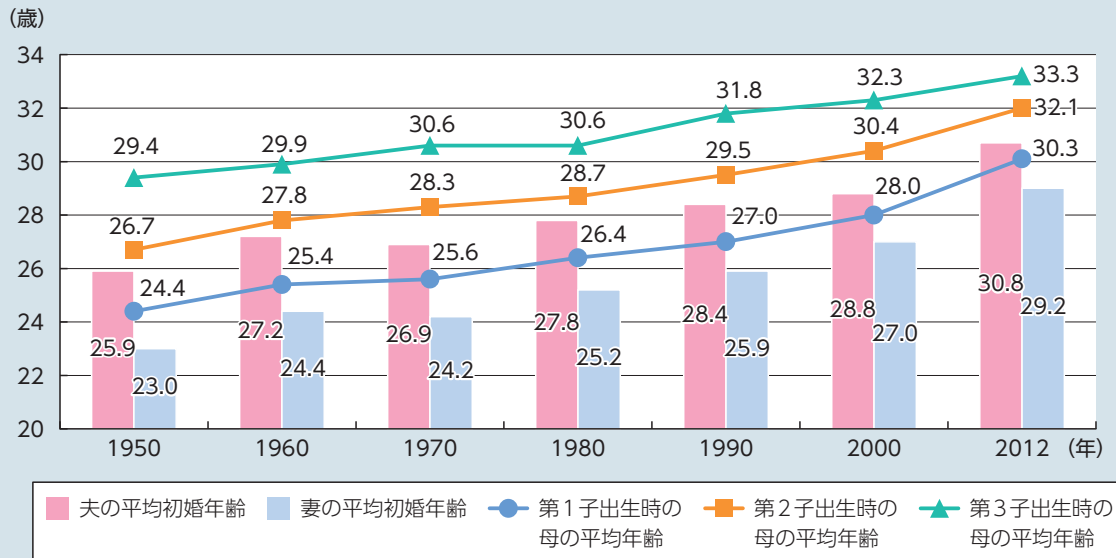
大学進学率の上昇、独身者の意識変化などを背景に、結婚する年齢が高くなる晩婚化が進行している。日本人の平均初婚年齢は、2012（平成24）年で、夫が30.8歳、妻が29.2歳となっており、1980（昭和55）年（夫が27.8歳、妻が25.2歳）からの約30年間に、夫は3.0歳、妻は4.0歳、平均初婚年齢が上昇している。また、1950（昭和25）年と比較すると、夫は4.9歳、妻は6.2歳、平均初婚年齢が上昇している。

さらに、出生したときの母親の平均年齢をみると、2012年では第1子が30.3歳、第2子が32.1歳、第3子が33.3歳であり、32年前の1980年と比較すると、それぞれ3.9歳、3.4歳、2.7歳上昇している。1950年との比較では、それぞれ5.9歳、5.4歳、3.9歳上昇している。

諸外国と比較して婚外子の割合が極めて低い我が国では、晩婚化に伴って晩産化も併せて進行している。図表 2-2-3 を見ると、少子化の主な原因とされている晩婚化や晩産化は、半世紀以上にわたって進行していることがわかる。

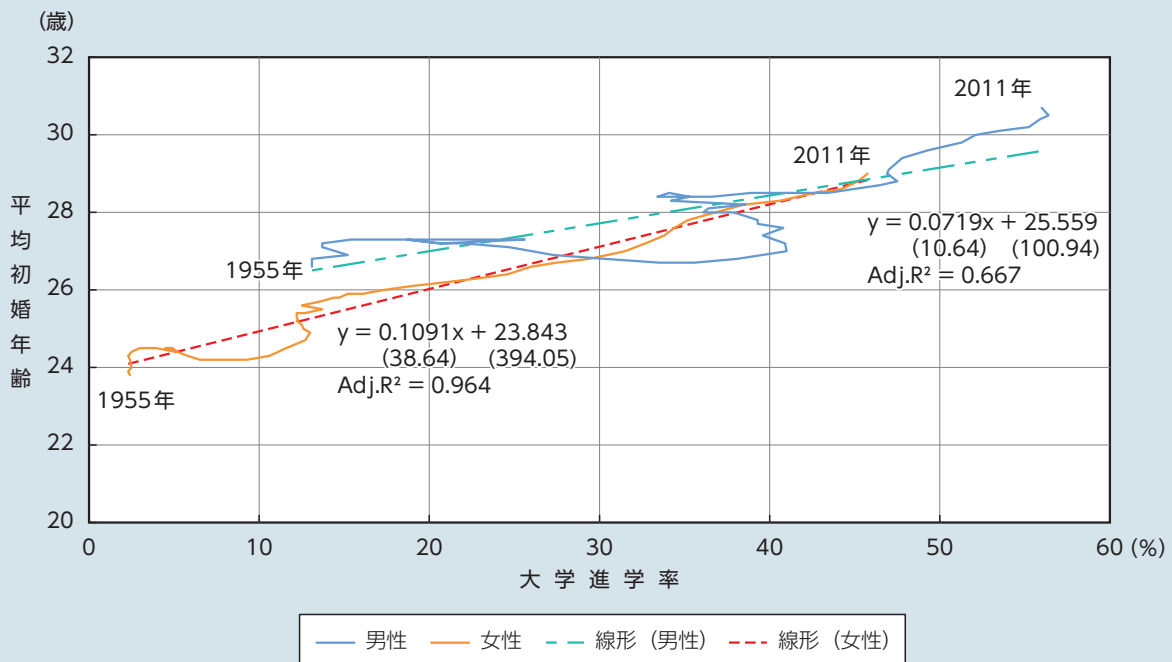
*1 婚姻件数増減の要因については、1980年代半ばまでは、人口変動による要因がある程度見られるが、それ以降は婚姻率の変動が大きな要因となっている。

図表 2-2-3 平均初婚年齢・母親平均出生時年齢推移



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
 (注) 2012年の数値は概数である。

図表 2-2-4 大学進学率と平均初婚年齢の関係



資料：大学進学率については、文部科学省「学校基本調査」、平均初婚年齢については、厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より、厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
 (注) 大学進学率には、過年度高卒者等を含む。

(3) 未婚率の上昇

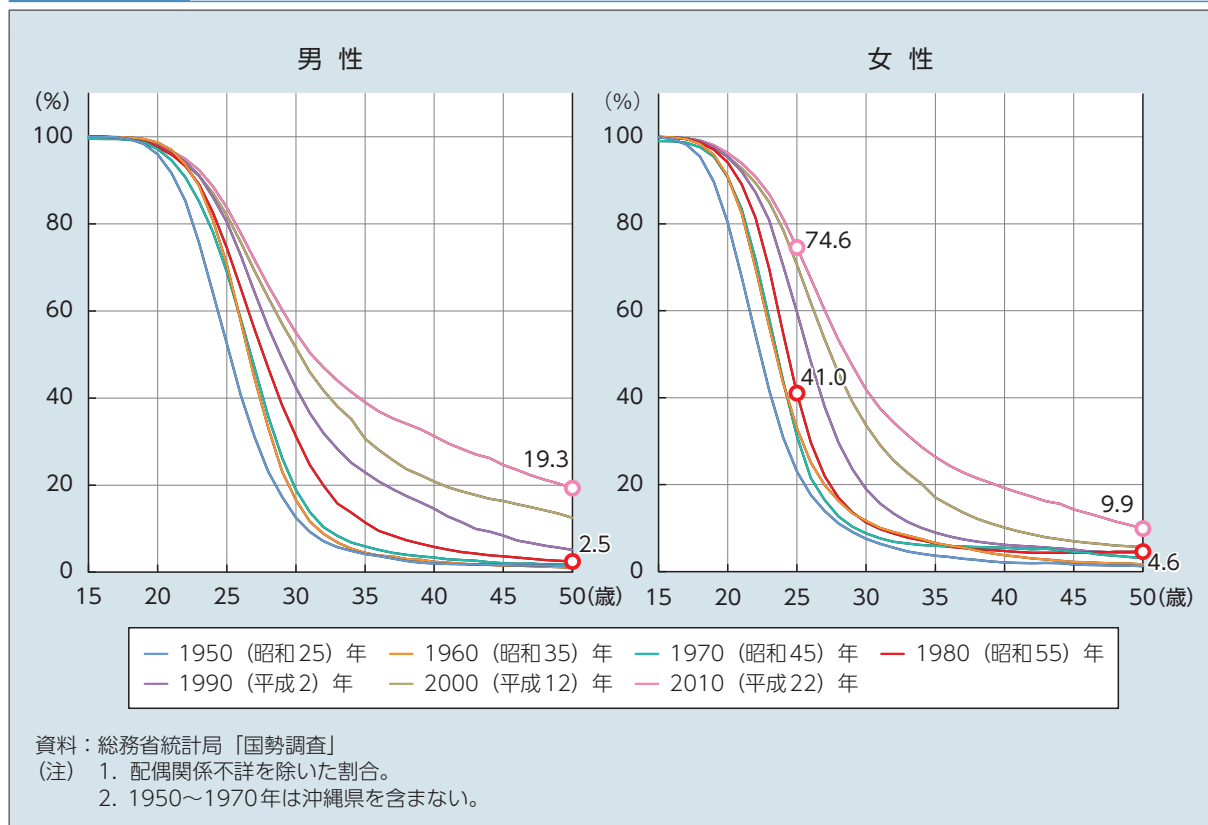
次に、年齢別未婚率の変化を図示したのが、**図表 2-2-5**である。

女性の未婚率は15歳時点の100%から年齢が高まるほど減少していき、50歳で生涯未婚率レベルに収束する。25歳時点で1980（昭和55）年と2010（平成22）年の女性の未婚率を比較すると、41.0%から74.6%へと33.6ポイント上昇している。

また、結婚の先送りは、カーブの右方向への移動となって現れるが、先送りされた結婚が全て50歳までに実現していないため、生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことの無い人の割合）も男性19.3%、女性9.9%となっており、1980年と比べて男性で16.8ポイント、女性で5.3ポイント上昇している*2。

1980年と2010年の女性の未婚率の差が最も大きいのは25～30歳にかけてであり、30ポイント以上の差がある*3。30年前には盛んに子どもを産んでいたこの年代で、3割以上の既婚者が減っていることがわかる*4。

図表 2-2-5 年齢別未婚率の変化



2 結婚の自由度は高まっている

(1) 結婚するかしないかについての自由度は高まっている

結婚についての基本的な考え方にはどのような変化があるのだろうか。

「男女共同参画に関する世論調査」（内閣府）によると、「どちらかといえば賛成」を含めると70.0%が「結婚は個人の自由である」と考えており、1992（平成4）年時点（62.7%）と比較すると、約7ポイント増加している。特に、20歳代、30歳代では9割近くが結婚は個人の自由であるという考え方に「（どちらかといえば）賛成」としている。

さらに、日本放送協会（NHK）が実施している世論調査「日本人の意識調査」によると、「人間は結婚するのが当たり前だ」という考え方への賛成は2008（平成20）年時点で約35%となっており、1993（平成3）年と2008年を比較すると、15年間で約10ポ

*2 生涯未婚率（45～49歳と50～54歳未婚率の平均値）は2010年で男性20.1%、女性10.6%となっている。出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2013年版）」

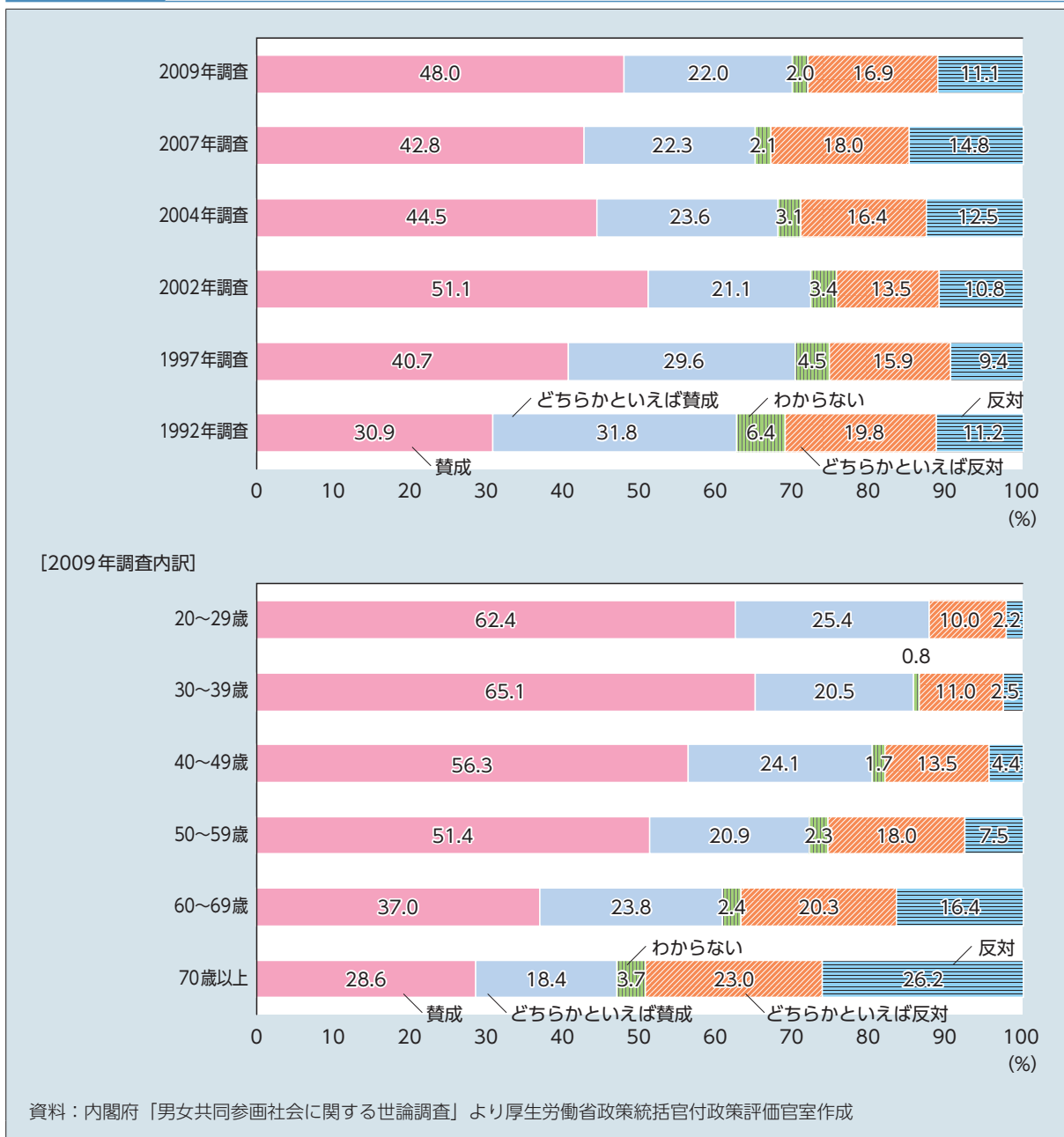
*3 2010年と1980年の年齢別未婚率の差は、25歳33.5p、26歳37.7p、27歳38.2p、28歳36.2p、29歳33.7p、30歳30.5pとなっている（総務省統計局「国勢調査」）。

*4 未婚率のカーブ全体が上方に移動するということは、より多くの女性が高い年齢まで未婚にとどまるようになったことを示している。

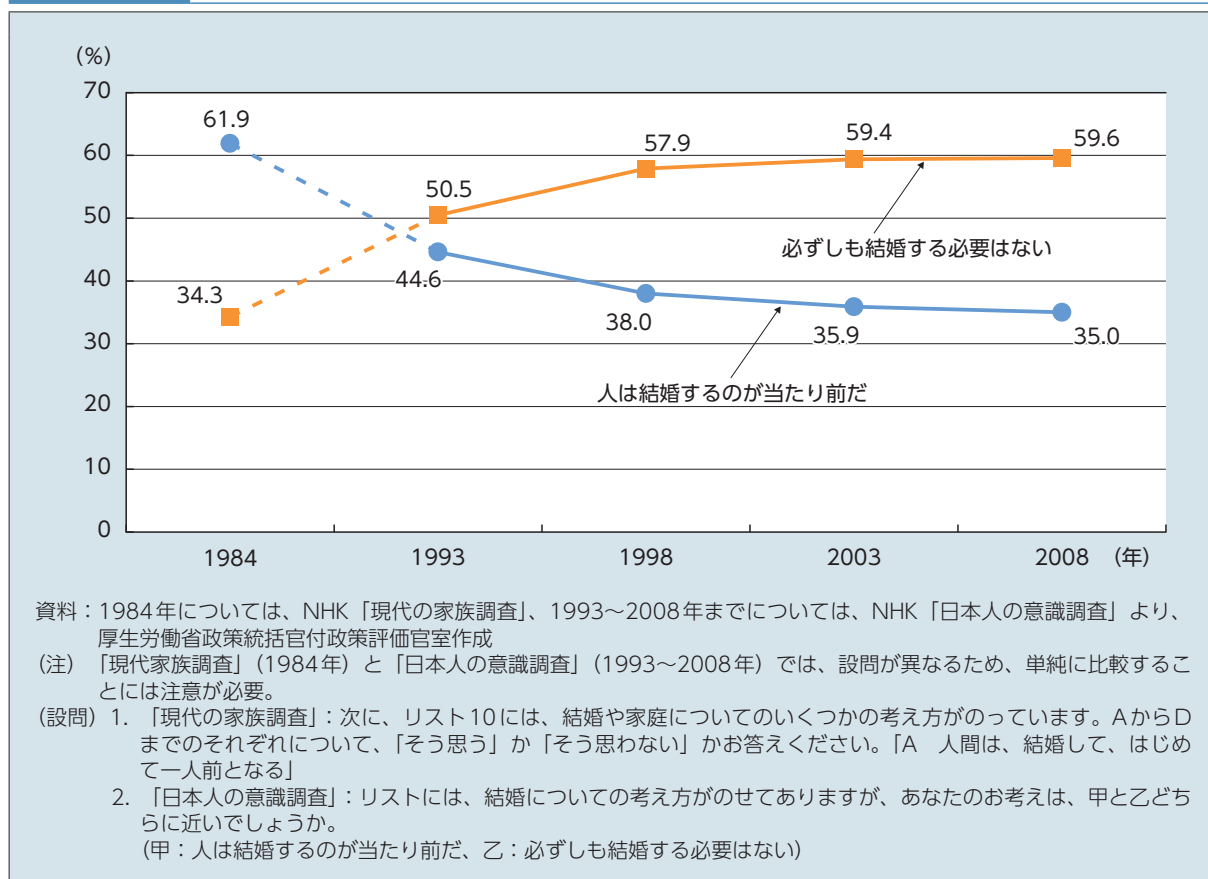
イント低下している。さらに遡って見てみると、1984（昭和59）年の調査では「人間は結婚してはじめて一人前になる」という考え方について約60%の人が賛成していた。こうしたことから「必ずしも結婚する必要はない」という考え方への賛成が増加している傾向が見てとれる。

結婚して一人前や、結婚するのが当たり前といったような社会的な圧力が弱まるとともに、結婚が家や親のためでもない個人を中心に据えたものへ変化する中で、結婚は人生の選択肢の一つとして捉えられるようになってきている。結婚するかしないかについての自由度は高まっていると言える。

図表 2-2-6 「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について



図表 2-2-7 結婚観の推移



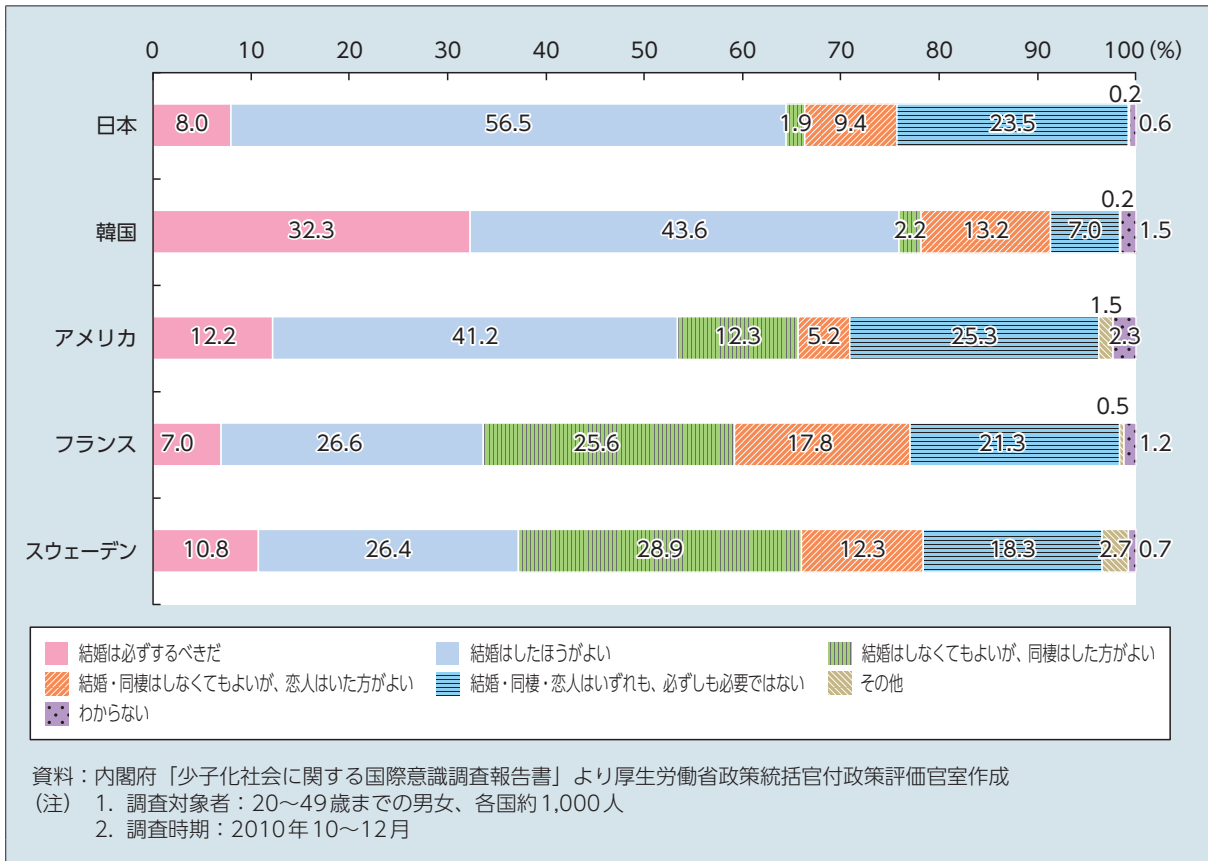
結婚に対する考え方について、5か国の20～49歳の男女の意識を比較したものが図表2-2-8である。

「結婚は必ずするべきだ」と「結婚はしたほうがよい」を合計した結婚に肯定的な人の割合について、日本は64.5%であるのに対し、韓国が最も多く75.9%、アメリカは53.4%、フランス、スウェーデンでは4割を下回っている。

他方で、欧州の一部やアメリカでは我が国と比べて婚外子の割合が高く*5、婚姻率の低下と並行して事実婚の増加が指摘されていることに留意が必要である。

*5 法律婚、事実婚、単身の比率で見た場合、事実婚の割合はフランス20.9%、スウェーデン35.4%となっている(20～40歳、2002年)。出典：OECD編著「図表でみる世界の社会問題2 OECD社会政策指標 貧困・不平等・社会的排除の国際比較」(高木郁朗監訳、麻生裕子訳、明石書店2008年)

図表 2-2-8 結婚に対する考え方の国際比較



(2) 薄れる離婚への抵抗感

次に、離婚の状況について見てみたい。

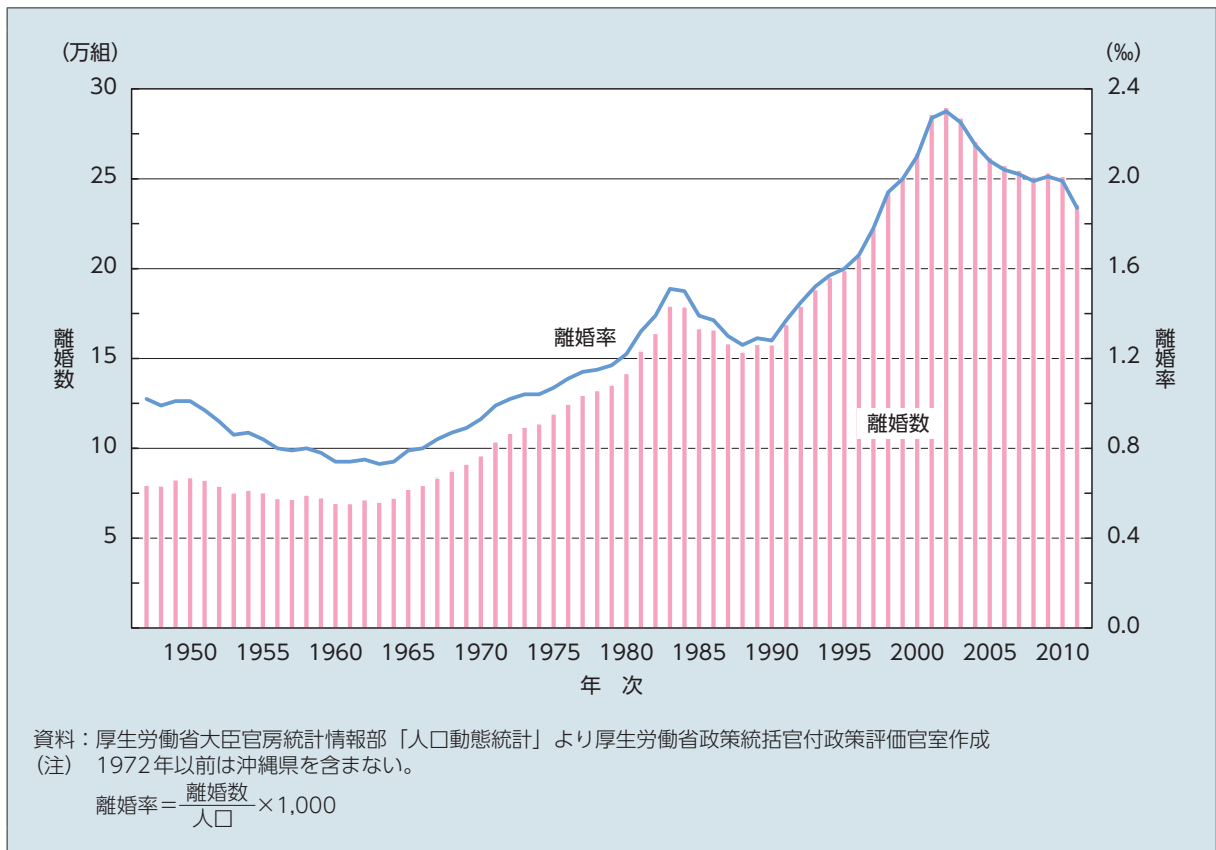
伝統的な結婚観においては、法律婚をすることは、子育てを始めとした「人生の長期プロジェクト」を支える基盤を作り出すものとみなされ、継続的な関係が前提とされてきた。我が国において、法律婚を重視する意識はいまだ高いと見られるが、その法律婚の関係を解消すること、すなわち離婚の状況と意識はどのようになっているのだろうか。

まず、離婚数の推移をみると、1980（昭和55）年の14万2千組から2002（平成14）年に29万組でピークとなり、近年は婚姻数の減少などの影響で減少傾向にあるものの、2011（平成23）年では23万6千組となっている（図表2-2-9）。

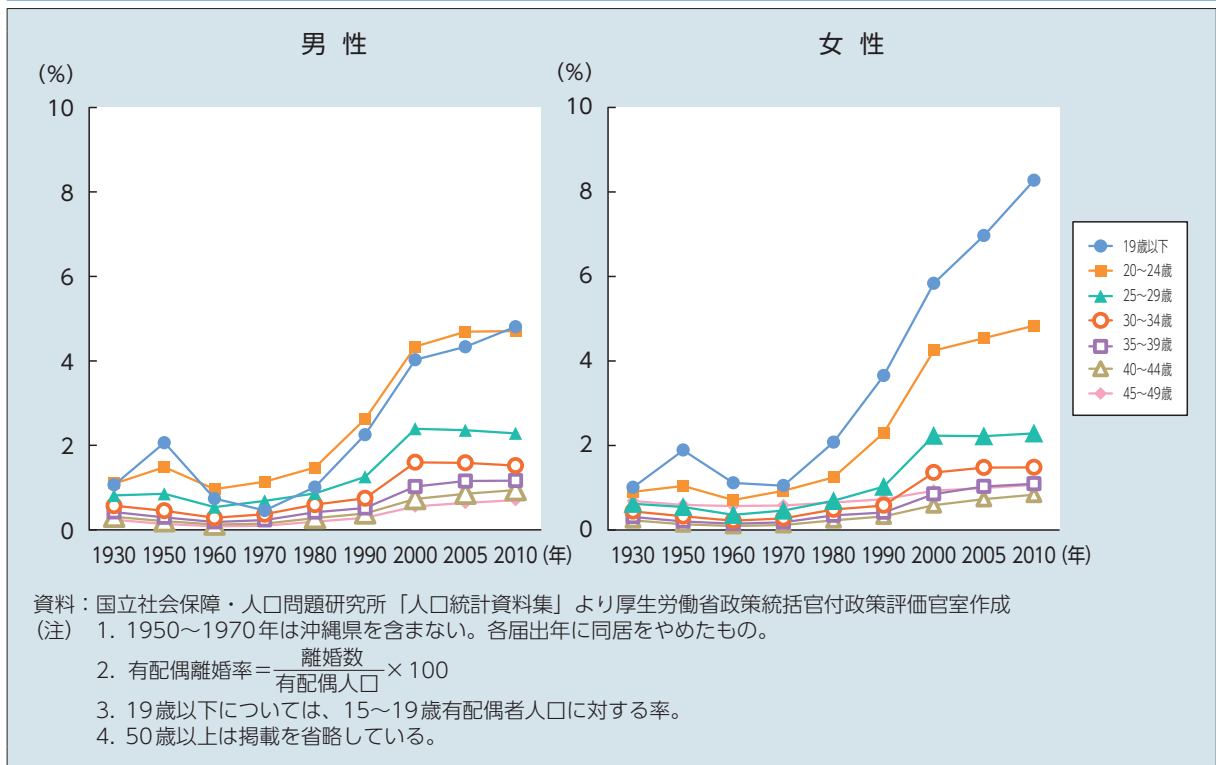
有配偶離婚率（有配偶者人口に対する離婚率）を見ると、男女ともに年齢層が低くなるほど高い傾向にあり、30歳未満が目立って高くなっている。特に、女性の19歳以下では8.2%、20～24歳で4.8%となっている（図表2-2-10）。

離婚に対する考え方について尋ねた調査結果を見ると、2005（平成17）年時点では、女性においては離婚を「肯定する考え方の割合」が「否定する考え方の割合」を大きく上回っている。男性においては「否定する考え方の割合」が「肯定する考え方の割合」を上回っているものの、1992（平成4）年と比べると男女ともに離婚を肯定する考え方の割合が増加している（図表2-2-11）。こうした結果から、離婚に対する抵抗感は薄れてきていると考えられ、それが離婚の実態にも現れている。

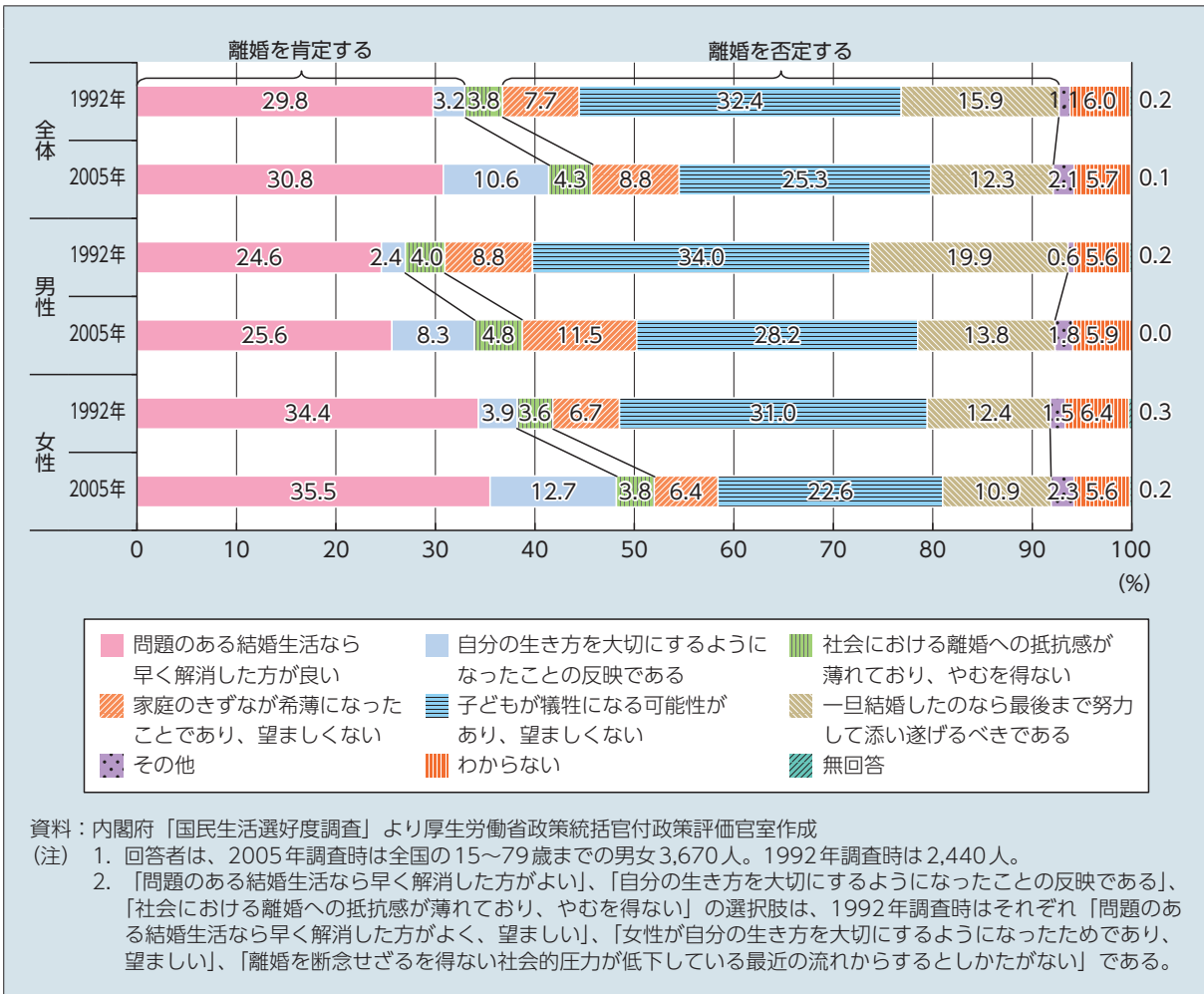
図表 2-2-9 離婚数及び離婚率



図表 2-2-10 年齢層別有配偶人口に対する離婚率



図表2-2-11 離婚についての考え方



コラム 離婚を理由とする母子家庭の増加

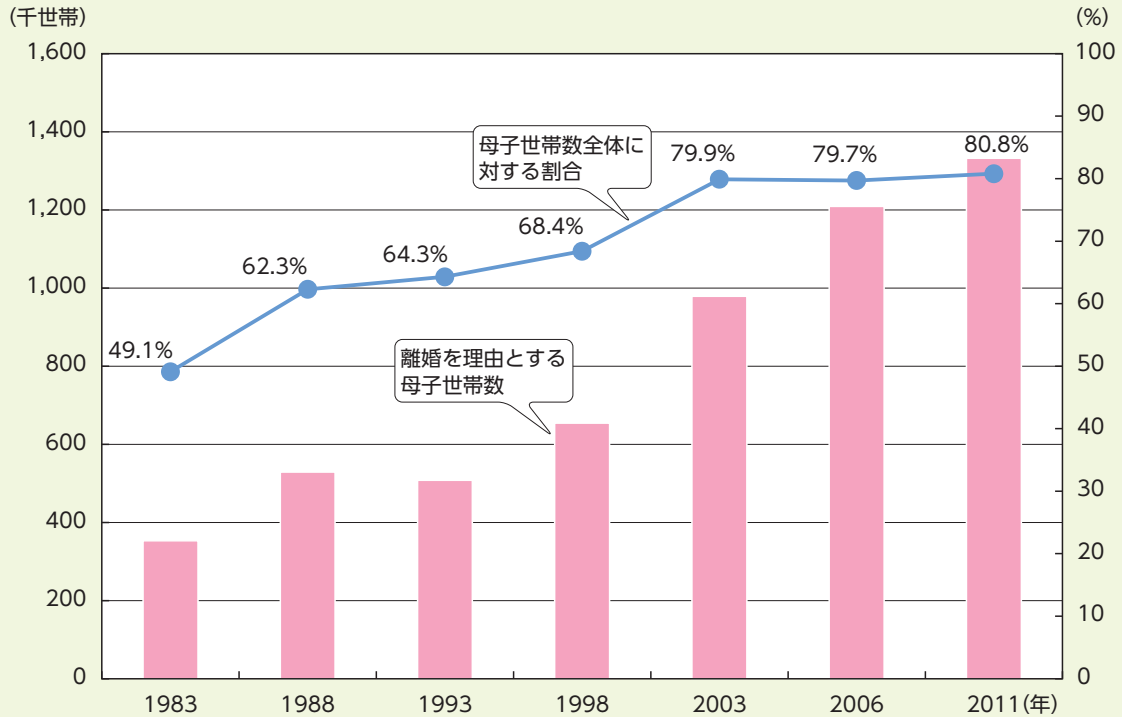
子どものいる夫婦¹の離婚数は、1980（昭和55）年の約9万6千組から、2000（平成12）年には15万7千組、2011（平成23）年には13万7千組となっており、離婚数全体の約6割を占めている²。さらに、その際に妻が全部の子どもの親権を持つケースは8割に達しており、こうしたことは母子世帯の

増加に結び付いていると考えられる。

母子世帯数の推移を見ると、離婚を理由とするものは1983（昭和58）年の35万3千世帯から、2011年には133万2千世帯に増えており、母子世帯に占める割合も49.1%から80.8%に上昇している。

¹ ここでは、離婚した夫婦のうち、20歳未満の未婚の子（＝親権を行わなければならない子）を持つ夫婦とする。
² 厚生労働省「人口動態統計」

離婚を理由とする母子世帯数及び母子世帯全体に対するその割合について



資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「全国母子世帯等調査結果報告」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

3 結婚したい若者

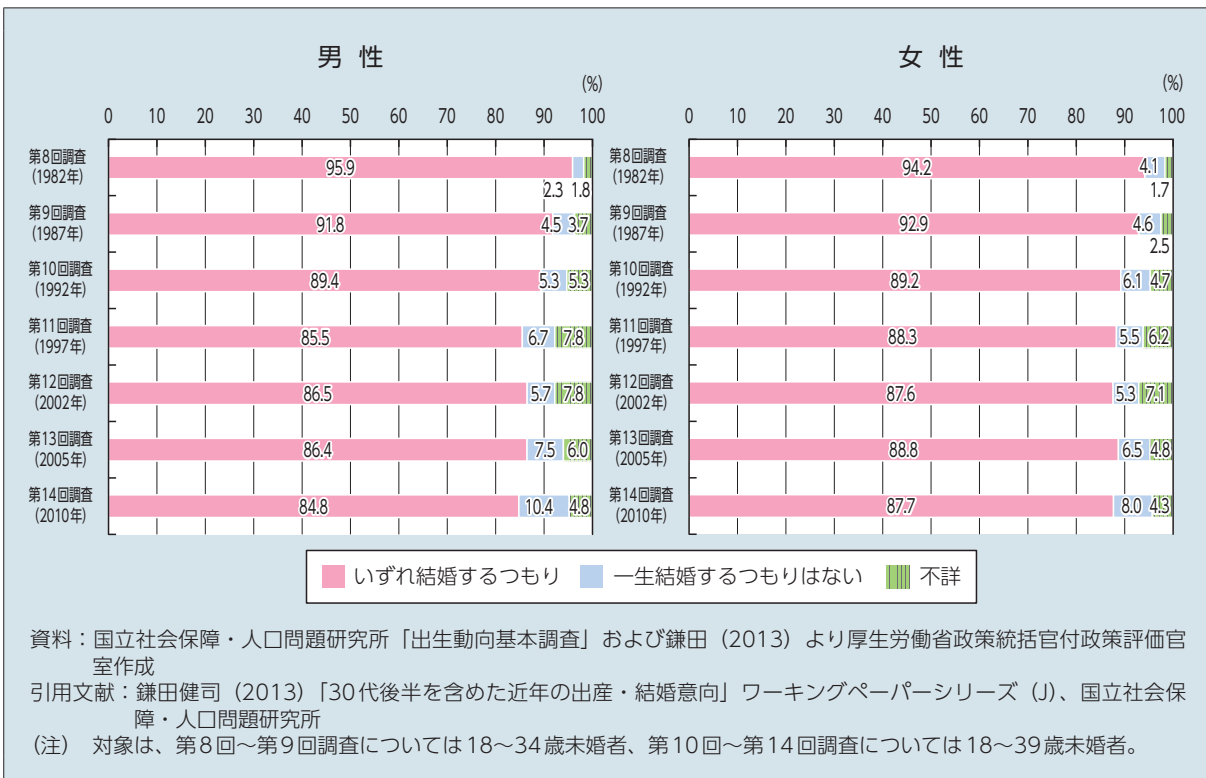
(1) 若者は結婚したいと思っている

そもそも若者自身は、結婚したくないと思っているのだろうか。ここでは結婚に対する考え方について見ていきたい。

国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」*6によると、「いずれは結婚しようとする未婚者の割合」は、[図表2-2-12](#)のとおりである。1982（昭和57）年と比較すると男性は9.6ポイント、女性は4.8ポイント減少しているものの、9割弱で推移しており、依然として高い水準にある。若者の結婚願望は決して低いわけではない。

*6 「出生動向基本調査」は戦前の1940（昭和15）年に第1回調査、戦後の1952（昭和27）年に第2回調査が行われて以降、5年ごとに「出産力調査」の名称で実施されてきたが、第10回調査（1992年）以降名称を「出生動向基本調査」に変更している。第8回調査（1982年）からは夫婦を対象とする夫婦調査に加えて、独身者を対象とする独身者調査を同時に実施している。

図表 2-2-12 未婚者の生涯の結婚意思



(2) ある程度の年齢までには結婚したいと思う若者が増えている

次に、結婚についての意識の内容について見ていきたい。

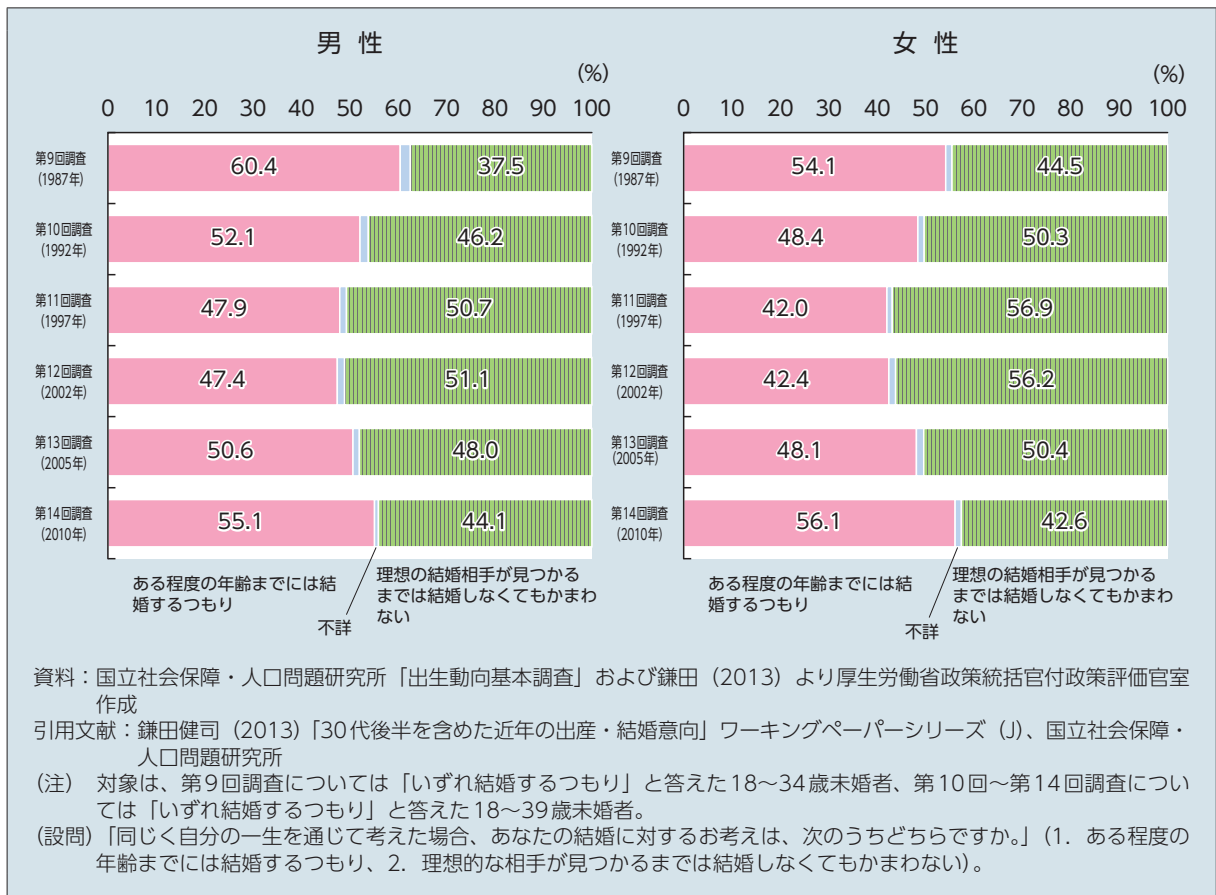
まず、どの程度結婚の内容にこだわるのか、結婚すること自体との比較で見たい。

「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者に対して、さらに、「(i) ある程度の年齢までに結婚するつもり」と「(ii) 理想の結婚相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」を二者択一で質問した結果が図表 2-2-13 である*7。(i) を選択した者は、結婚すること自体をより重視していると考えられ、(ii) を選択した者はより結婚の内容にこだわると考えられる。

バブル世代が30歳前後であった1997（平成9）年や2002（平成14）年には、結婚の内容によりこだわる者の割合の方が多くなっているが、2000年代に入ると傾向が反転し、結婚すること自体を重視する者の割合が増加傾向にある。

*7 本設問は第8回調査以前の調査では実施されていないため、第9回調査（1987年）から比較している。

図表2-2-13 結婚意思をもつ未婚者の結婚に対する考え方

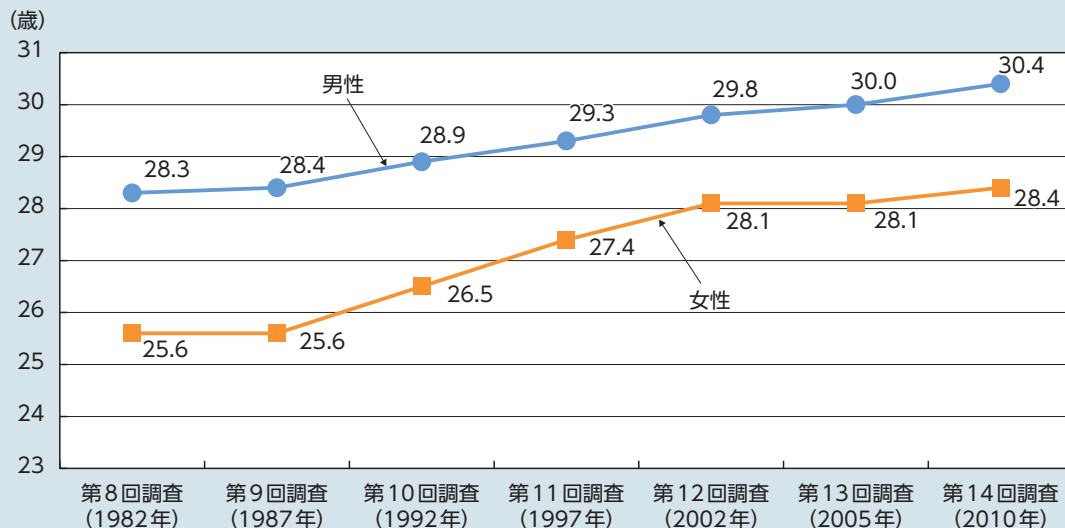


(3) 平均希望結婚年齢は上昇している

若者は何歳で結婚したいと思っているのだろうか。

図表2-2-14は、男女の希望する結婚年齢の変化をまとめたものである。これをみると、未婚者が結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）は、各年齢層で男女ともに上昇しており、18～34歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で30.4歳、女性で28.4歳となっており、ここ30年で男性は2歳、女性は3歳上昇している。

図表 2-2-14 未婚者の平均希望結婚年齢の推移



資料：第8回調査は、厚生省人口問題研究所「出産力調査」、第9回～第14回調査は、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者（希望結婚年齢不詳を除く）。

コラム 結婚適齢期について

社会のなかで了解されている「結婚するに相応しい年齢の幅」を結婚適齢期と呼ぶとすれば、現在においてそれはいつなのだろうか。

理想と実際の行動が必ずしも一致するわけではないが、我が国における結婚適齢期を実際の結婚年齢から見てみると、終戦直後の1950（昭和25）年には、ほぼ8割が25歳になるまでに結婚していた（図表 2-2-5）。高度経済成長期の1970（昭和45）年になると、10歳代での結婚が減り、大半が20歳代で結婚しており20歳代前半には6割以上が結婚している。

しかし、その後、20歳代前半での結婚は減り続け、主流は20歳代後半での結婚へと移行するとともに、2000（平成12）年以降には30歳代前半での結婚の割合が急増している。（男性の場合、晩婚化しているもの

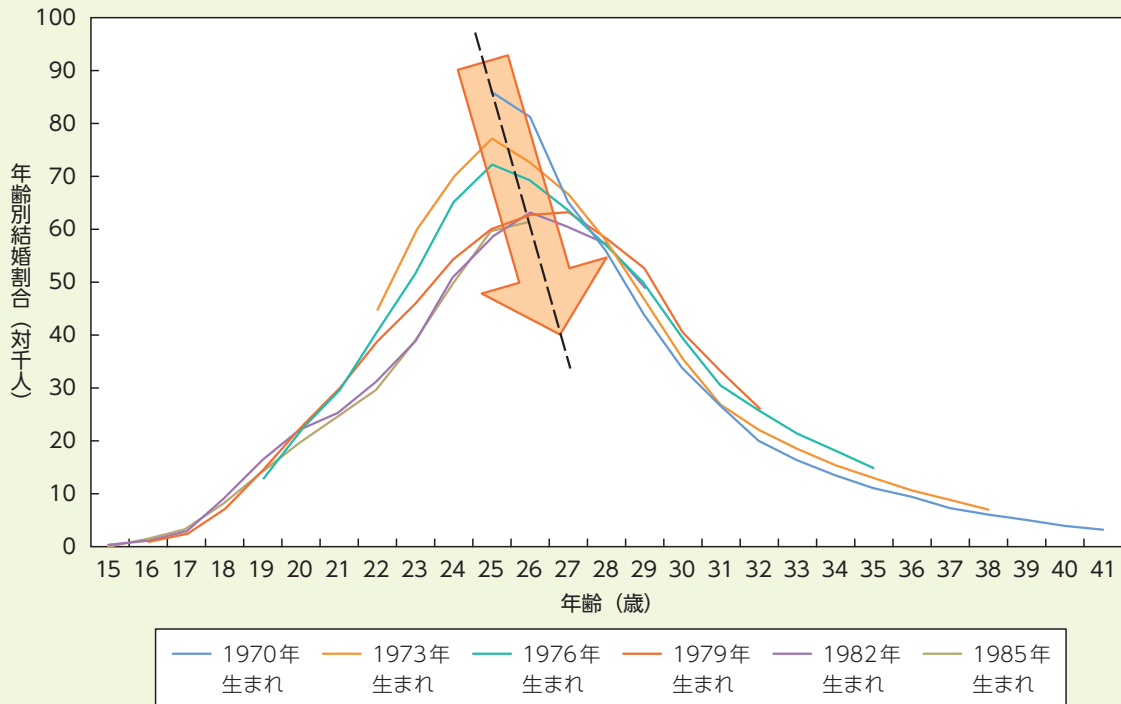
の、女性に比べてその動向は緩やかである。加えて、どの時代も20歳代後半での結婚が約半数を占めるとはいえ、特定年齢層への集中は、女性ほど顕著ではない。）

また、近年では、短期間に集中することなく、婚期の分散化傾向も出現している。

戦前であれば家規範と「生活維持」欲求が、高度経済成長期であれば夫婦家族志向と「生活向上」欲求が、社会において結婚への動機として機能した。一方で、個を尊重する理念と多様な生き方の可能性は、結婚への特定の動機を生み出さず、むしろ多様な「生活選好」欲求が浸透することになる。

このように考えると、現在においては、結婚行動として現れている晩婚が適齢ということではなく、結婚適齢期そのものが消滅しつつあるのかもしれない。

生年別結婚（初婚）年齢割合の変遷



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 1. 率算出に用いた分母は出生数（女性）である。

2. 結婚（初婚）年齢は結婚式をあげたとき、または、同居を始めたときのうち早いほうの年齢である。

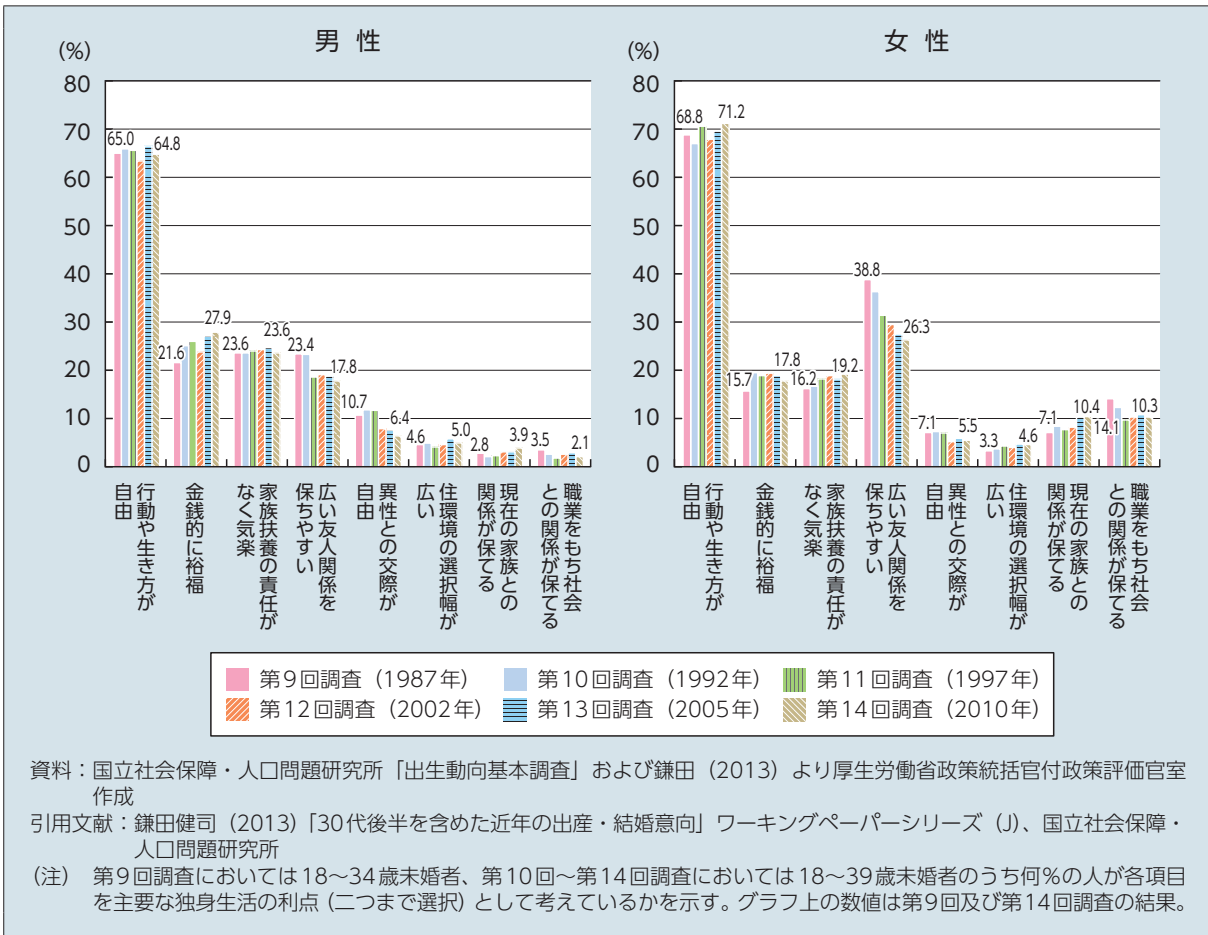
(4) 結婚の利点は「子どもや家族をもてる」

結婚の利点や独身の利点についてはどのように考えているのだろうか。

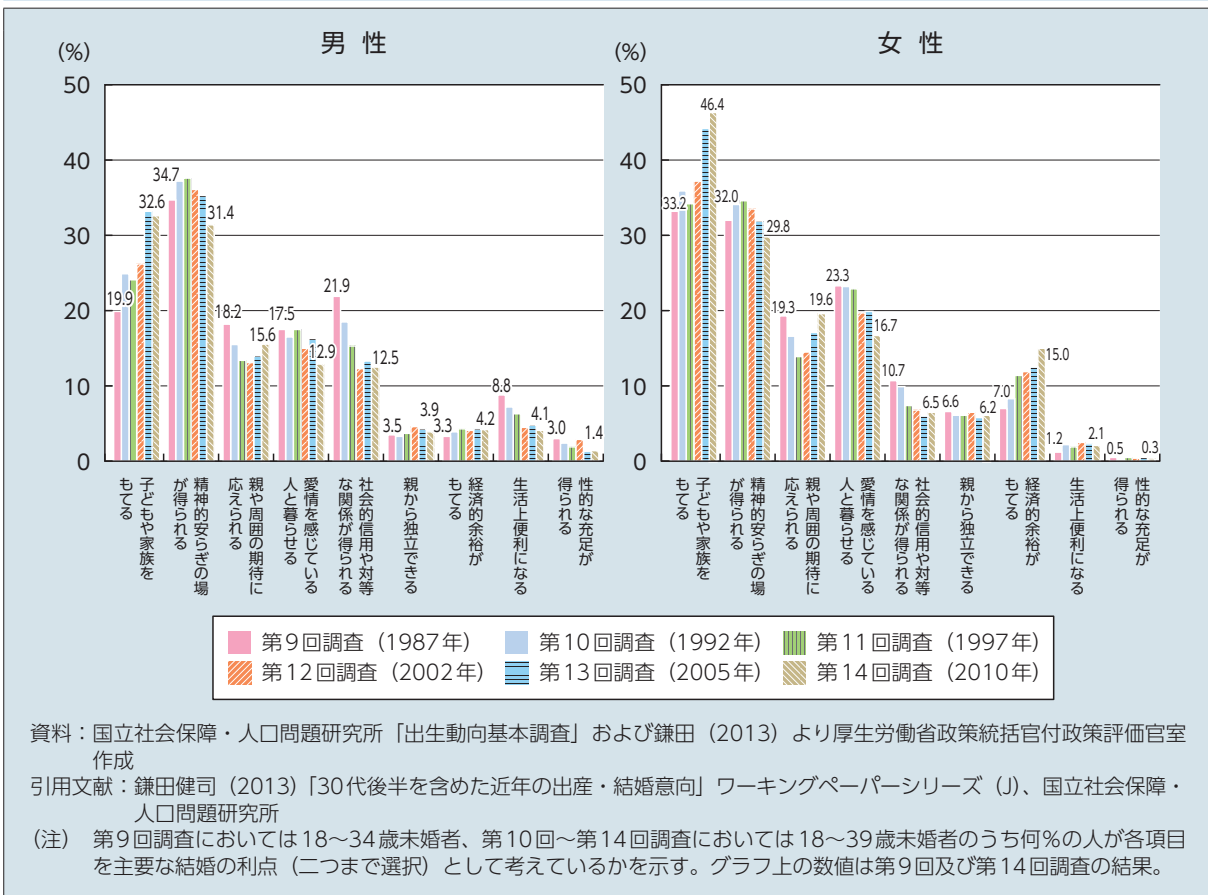
独身男女に独身生活の利点を尋ねた結果を見ると、何よりも男女ともに圧倒的に「行動や生き方が自由」を挙げている。また、男性の4人に1人は「金銭的に裕福」や「扶養責任がなく気楽」を挙げている。

一方、結婚の利点としては、男女とも「自分の子どもや家族をもてる」を挙げる人が前回調査から顕著に増えており、男性では「精神的な安らぎの場が得られる」を抜いて初めてトップの項目となった。また、「社会的信用が得られる」は減少傾向にあり、1987（昭和62）年時点と比べると9.4ポイント減少している。ここでも、結婚に関する社会規範の弱まりが見てとれる。

図表 2-2-15 独身生活の利点



図表 2-2-16 結婚することの利点



4 結婚へのハードル ～結婚相手と収入～

(1) 結婚しない理由、結婚できない理由

未婚の若者は、積極的に結婚しないことを選択しているのか、あるいは結婚できないているのだろうか。独身の若者に対象を絞って見てみたい。

「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者（18～39歳）に、現在、独身にとどまっている理由を尋ねた結果が図表2-2-17である*8。年齢層について18～24歳、25～34歳、35歳～39歳の3つに分け、それぞれの年齢層で「独身にとどまっている理由」を挙げた未婚者の割合を比較している。棒グラフと数字は、それぞれの理由を選択した者が未婚者中の何%に当たるかを示している。中心線から左側は、結婚するための積極的な動機がないこと、「結婚しない」理由。右側は、結婚の条件が整わないこと（「結婚できない」理由）を示している。

18～24歳の年齢層では、「（結婚するには）まだ若すぎる」「まだ必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」など、「結婚しない理由」が多く挙げられている。

一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」を中心に「結婚できない理由」へ重心が移る。「結婚しない理由」のうち「まだ必要性を感じない」の割合が依然として多く、2（1）で見たように、社会としての結婚観の変化も影響していると考えられる。

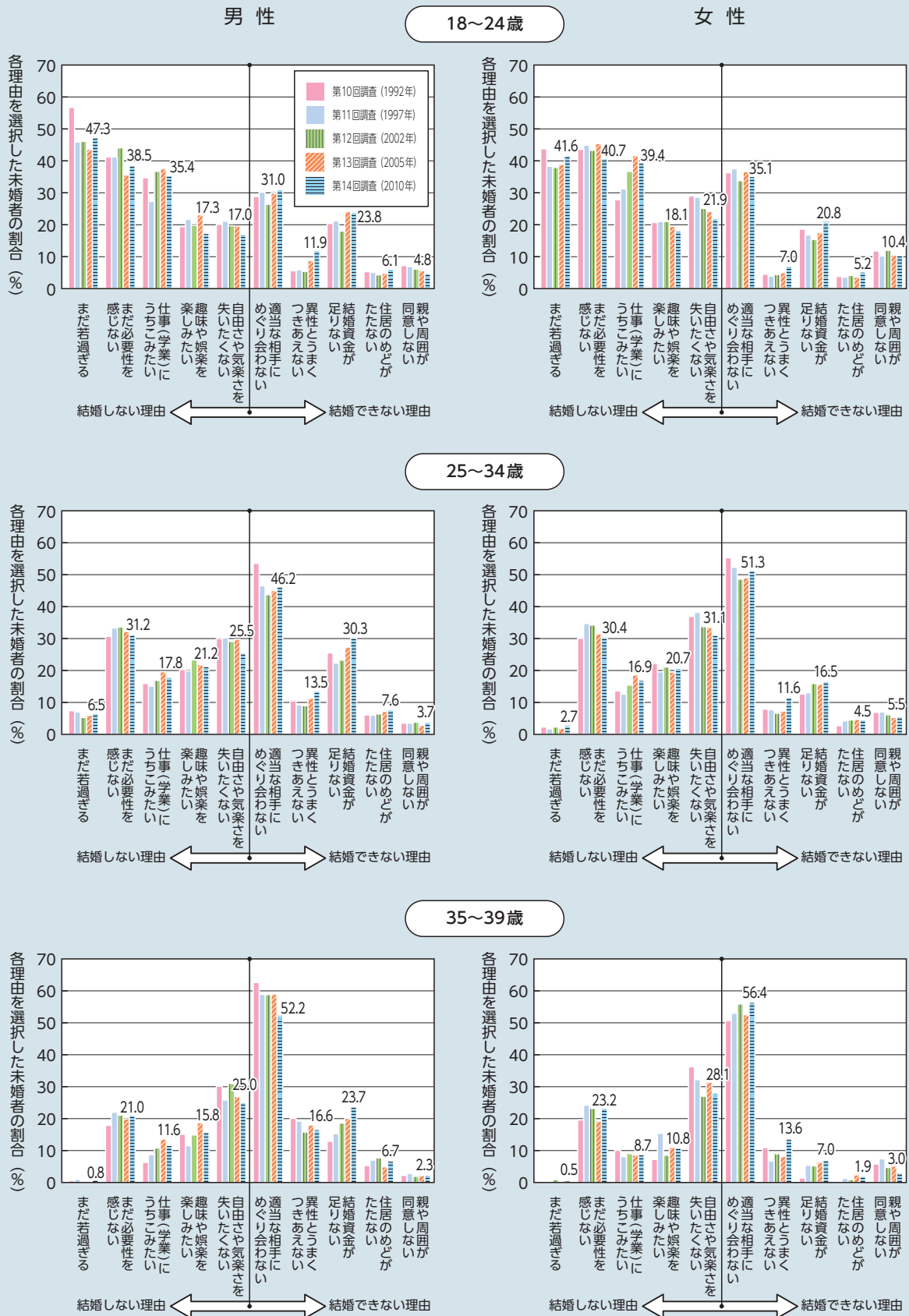
35～39歳の年齢層になると、さらに「結婚できない理由」へ重心が移り、「適当な相手にめぐり合わない」の割合が他の理由を大きく引き離している。

また、どの年齢層でも、男女ともに「異性とうまく付き合えない」が2010（平成22）年の調査において増加、もしくは高い水準を維持している。

積極的な理由は未婚者自らの選択によるため、未婚者自身がコントロール可能だが、消極的な理由は未婚者方自身ではコントロールが難しい。本人の努力や気持ちの変化にのみ期待するばかりではなく、周囲の様々な支援によって結婚に至るケースもあると考えられる。

*8 独身にとどまっている理由（11項目）から最大3つまで記入できる回答欄を設け、それぞれ「最大の理由」、「第二の理由」、「第三の理由」として記入する方式で調べている。また、現在独身にとどまっている理由を結婚するための積極的な動機がないこととして「結婚しない理由」、結婚の条件が整わないこととして「結婚できない理由」と整理している。

図表2-2-17 独身にとどまっている理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

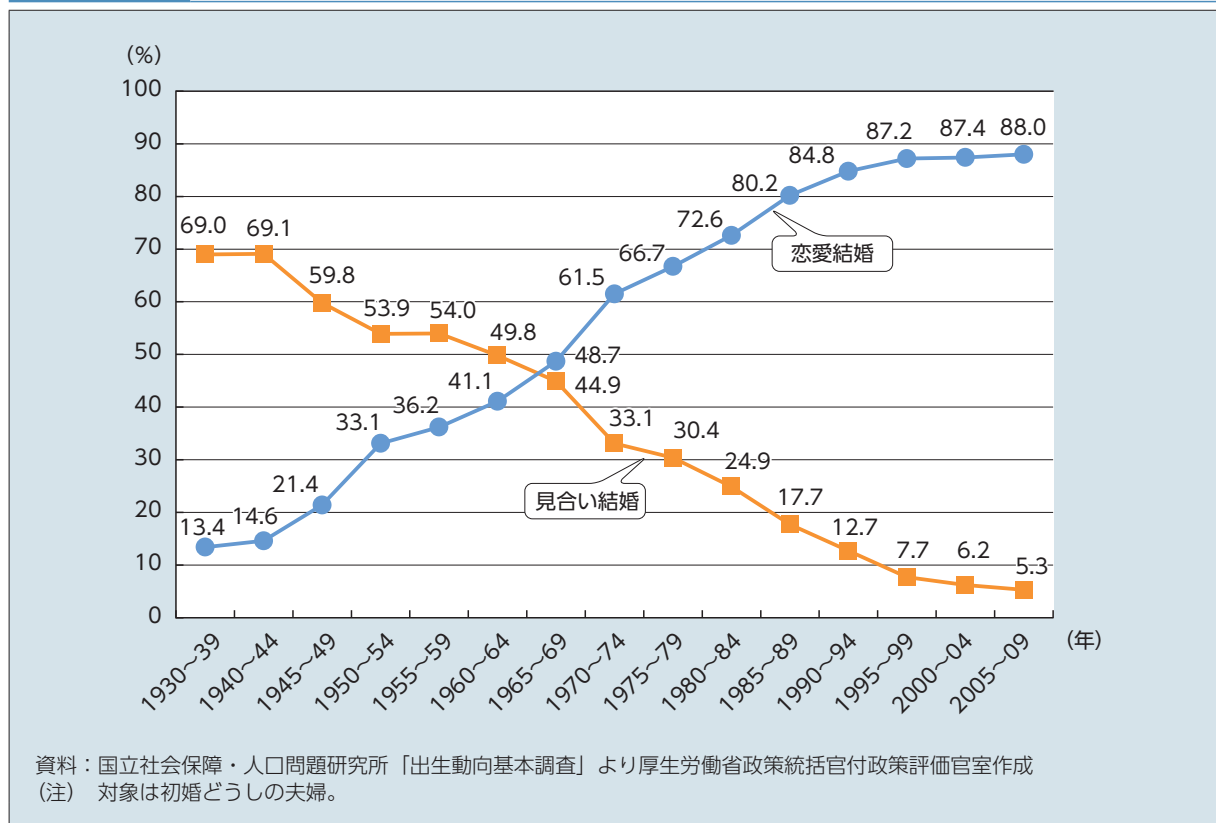
（注）対象は18～39歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由（三つまで選択）として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

(2) 異性との交際の状況 ～約半数は異性の友人がいない～

結婚できない理由のトップは「適当な相手にめぐり合わない」であった。ここでは、「適当な相手」とのめぐり合いの状況について見ていきたい。

図表2-2-18は恋愛結婚・見合い結婚の構成比の推移である。我が国では戦後半世紀の間に結婚の仕方が大きく転換したことがうかがえる。戦前には約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減少し続け、1965（昭和40）～1969（昭和44）年頃に恋愛結婚と比率が逆転した。現在では結婚の9割近くが恋愛結婚となっており、異性との交際は結婚相手の候補者を得る前提となっていると言える。

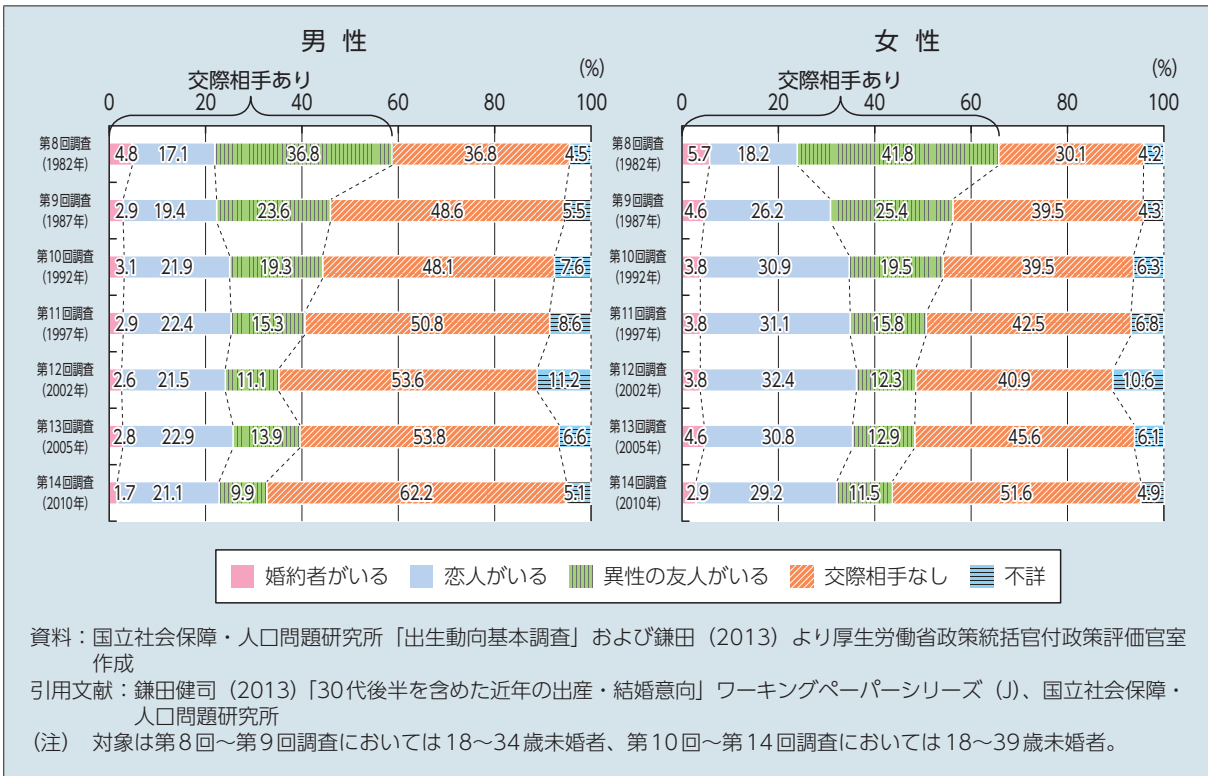
図表2-2-18 結婚年別にみた、恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



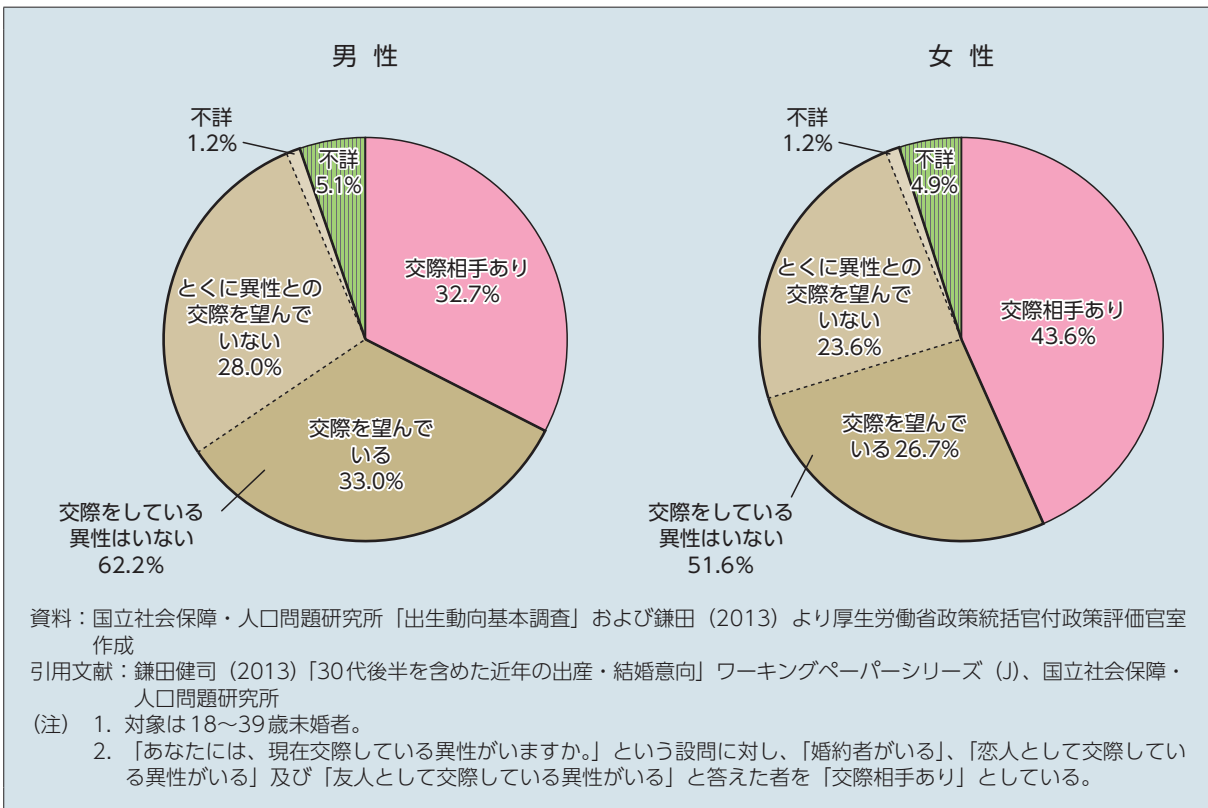
次に、異性との交際の状況を表したのが図表2-2-19である。「婚約者がいる」「恋人がいる」「異性の友人がいる」を「交際相手あり」とすると、「交際相手あり」の割合は、1982（昭和57）年調査時点と比較すると、男性で26.0ポイント、女性で22.1ポイント減少し、逆に「交際相手なし」は男性で25.4ポイント、女性で21.5ポイント増加している。異性の友人がいない割合は男性で約6割、女性で約5割に上っており、結婚相手の候補となりうる交際相手がいる若者は限定的であることが分かる。

さらに、そもそも異性との交際を望んでいない割合は、男性で28.0%、女性で23.6%に上っている。

図表 2-2-19 未婚者の異性との交際の状況



図表 2-2-20 未婚者の異性との交際の状況（2010年）



諸外国と比較するため、現在の交際関係について、結婚も同棲もしていない人に、恋人又は婚約者がいるかどうか尋ねたところ、「現在、婚約者がいる」と「現在恋人がいる」を合計した割合では、日本は調査対象国5か国の中で最も低い割合となっている。なお、「現在、婚約者がいる」は3.0%、「現在、恋人がいる」は21.6%でいずれも前回調査から

低下している。

図表2-2-21 「現在、婚約者または恋人がいる」人の割合の変化

	2005年	2010年	増減
日 本	32.1%	24.6%	7.5ポイント減
韓 国	37.4%	40.8%	3.4ポイント増
ア メ リ カ	37.2%	40.0%	2.8ポイント増
フ ラ ンス	17.4%	28.8%	11.4ポイント増
スウェーデン	30.6%	26.9%	3.7ポイント減

資料：内閣府「少子化社会に関する国際意識調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 1. 調査対象者：20～49歳までの男女

2. 「結婚も同棲もしていない」と回答した者のうち、「現在、婚約者がいる」または「現在、恋人がいる」と回答した者の割合。

(1) で示した通り、結婚できない理由として「異性とうまくつきあえない」ことを挙げる者の割合が増加していることも気がかりである。

かつては男女交際があまり活発ではないものの、ある程度の年齢となると職場や親戚の斡旋によって結婚相手の候補となる異性に出会える機会（お見合い）が多かった。他方、現在では男女の交際機会の増大や自由化により、個人のコミュニケーション力に依るところが大きくなっており、結果として異性の友人すなわち結婚相手の候補がいない若者が増加しているものと考えられる。

さらに、異性と交際しない理由をみると、男女とも「趣味・仕事への注力」と「恋愛が面倒」が上位を占めている（図表2-2-22）。女性では「恋愛が面倒」が首位で6割を超えている。また、男女とも4位・5位に「異性と交際するのがこわい」「異性に興味がない」といった消極的理由が並んでおり、特に女性の選択割合の方が高くなっている。

一方、異性と交際する上での不安について男女で比較してみると、男女とも「自分の魅力のなさ」「出会いの場所がわからない」が上位を占めている（図表2-2-23）。このほか、男性では「どう声をかけてよいかわからない」といった交際の始め方に関わるものの割合が高く、女性では「自分が恋愛感情を抱けるか不安」が上位にきていることが特徴的である。

異性との交際に対して男女で共通の不安を持ちつつも、消極的な理由として男性では異性との交際の始め方に戸惑っており、女性ではそもそも恋愛に対する関心が薄れているという違いが窺える。

図表 2-2-22 交際相手を持たない20代・30代男女が恋人を欲しいと思わない理由（上位5位まで）

男性		女性	
1位	自分の趣味に力を入れたい (55.7%)	1位	恋愛が面倒 (60.1%)
2位	恋愛が面倒 (52.6%)	2位	自分の趣味に力を入れたい (57.0%)
3位	仕事や勉強に力を入れたい (36.8%)	3位	仕事や勉強に力を入れたい (36.1%)
4位	異性と交際するのがこわい (14.6%)	4位	異性に興味がない (22.2%)
5位	異性に興味がない (11.7%)	5位	異性と交際するのがこわい (19.0%)

資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 選択肢は「仕事や勉強に力を入れたい」「自分の趣味に力を入れたい」「友人と過ごす時間を大切にしたい」「過去に恋愛で失敗した」「恋愛が面倒」「異性に興味がない」「異性と交際するのがこわい」「その他」の計8つで、複数選択

図表 2-2-23 交際相手を持たない20代・30代男女の異性と交際する上での不安（上位5位まで）

男性		女性	
1位	異性に対して魅力がないのではないか (46.0%)	1位	異性に対して魅力がないのではないか (49.8%)
2位	異性との出会いの場所がわからない (38.8%)	2位	異性との出会いの場所がわからない (47.1%)
3位	どのように声をかけてよいかわからない (37.9%)	3位	自分が恋愛感情を抱けるか不安だ (40.3%)
4位	どうしたら恋人になれるのかわからない (33.5%)	4位	どのように声をかけてよいかわからない (29.9%)
5位	恋愛交際の進め方がわからない (32.3%)	5位	恋愛交際の進め方がわからない (29.2%)

資料：内閣府「結婚・家族形成に関する調査報告書」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 選択肢は「気になる異性がいても、どのように声をかけてよいかわからない」「どうしたら親しい異性と恋人になれるのかわからない」「恋愛交際の進め方がわからない」「異性との交際がなんとなく怖くて、交際に踏み切れない」「過去の失恋経験からまた異性に振られるのではないかと思う」「自分は異性に対して魅力がないのではないかと思う」「自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ」「そもそも異性との出会いの場所がわからない」「その他」の計9つで、複数選択

コラム 自治体版「婚活」支援 ～新潟県の取組み～

新潟県では、2008（平成20）年度から独身男女に出会いの場を提供する事業を実施している。きっかけは、県内における少子化の進行に歯止めをかけるため、子育て支援、教育環境の整備、産業振興など、様々な対策に取り組むべく、2006（平成18）年度に県庁内に部局横断的に立ち上げた「少子化対策戦略検討チーム」だ。

こうした少子化対策の取組みの一環として、結婚したいが出会いの場が少ないという多くの声を受け、2008（平成20）年度から「にいがた出会いサポート事業」を実施している。この事業は、毎回、県内の事業者に対してイベントを公募して実施しており、こ

れまで、バス会社、農協、建設会社、ラジオ局といった様々な主体が、出会いの場として農業体験やスキーなどのイベントを企画し、男女の出会いの機会を提供している。イベント実施主体は、参加者をイベント毎に募集し、参加者は参加費（男女同額）を支払いイベントに参加することとなる。

事業を開始した2008年度からこれまでに計75のイベントを開催し、イベント当日だけでも501組のカップルが成立した。事業開始当初は県内にイベントのノウハウを持つ実施主体が少なく、手探りの状況だったが、県の担当者がコーディネーターとなって複数の事業者間を調整してイベントを実施した

り、イベント実施前に参加者を対象とした「セミナー（事前説明会）」を行い、男女それぞれにきめ細かなアドバイスを実施したりするなど、様々な工夫を凝らしてきた。さらに、平成24年度からは、県の職員に加え、ブライダル事業の経験を持つ方などを「イベントアドバイザー」や「サポーター」として県が新たに委嘱し、参加者一人ひとりに目を配り、よりきめ細かく対応している。このような工夫が実り、イベント当日のカップル成立率は、事業開始当初25.1%だったものが、2012（平成24）年度には43.9%にまで増加している。

新潟県の担当者は、「参加される方は、結婚したいが日々の仕事や生活の中では出会いがないと感じており、結婚に対する真剣な思いを持って参加されている。参加される方の結婚に対する真摯な思いを受け止めることによって、イベントで出会った方同士が結婚されることだけでなく、参加者が自信を持ち、それぞれの日常での行動により変化がもたらされることを期待している」と述べてい

る。さらに、副次的な効果として、県内各地でイベントを実施することによって県内各地の地域振興につながったり、このようなイベントの企画・運営のノウハウを持つ人材や事業者が育ち、将来的には行政の関与がなくとも県内で優良なイベントが実施されることを期待している。

あらゆる手段を講じて少子化に歯止めをかけたという新潟県の強い意気込みが行政版「婚活」支援ともいえる本事業の背景にある。



イベントの様子

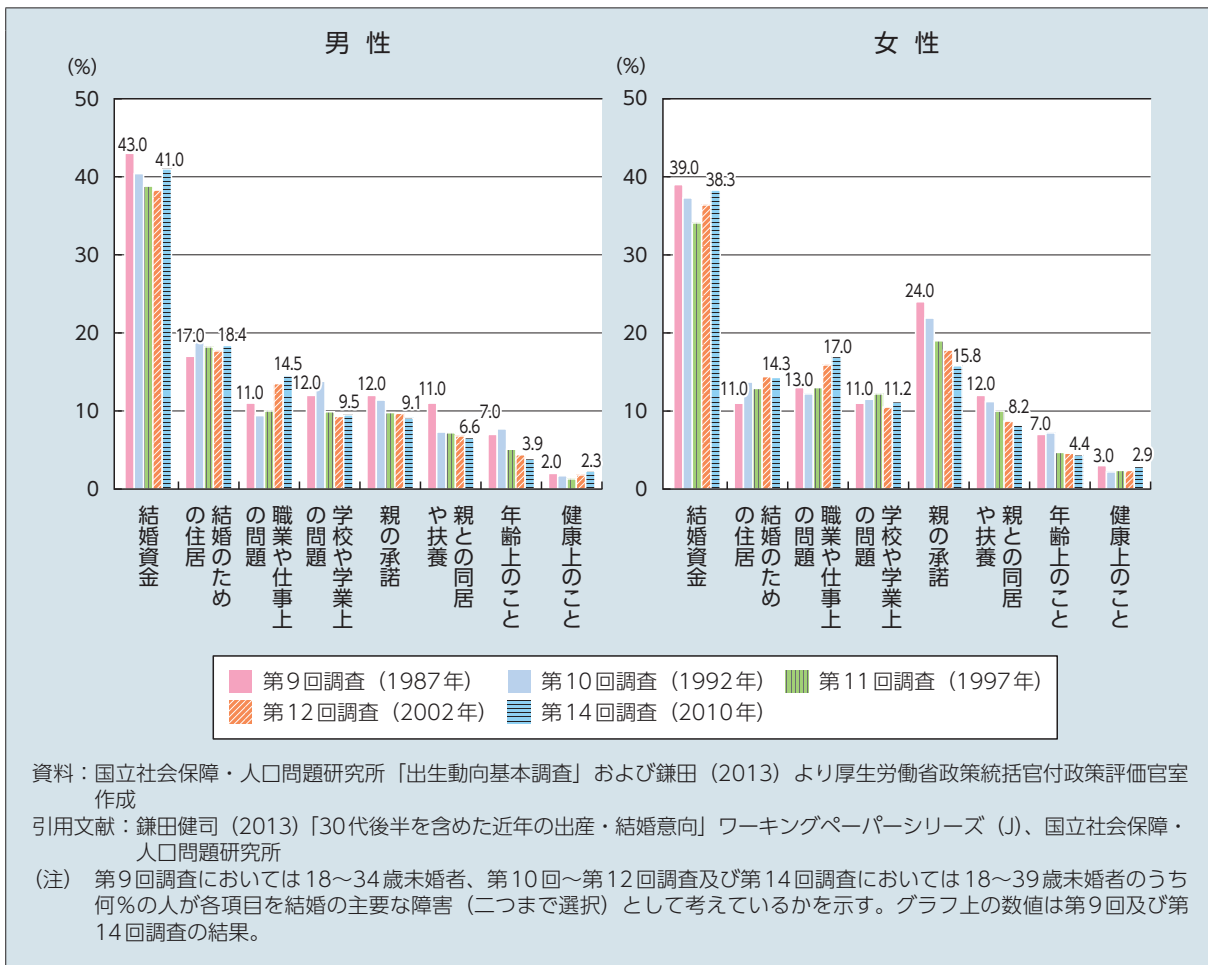
(3) 収入面での課題

次に、結婚するのに「適当な相手」とめぐり会ったと仮定した場合、何が障害となるのだろうか。

「1年以内に結婚することとなった場合、何か障害になることはあるか」と尋ねたところ、男女とも約7割が「障害がある」と回答している。さらに、その障害の内容については、男女とも4割強の者が「結婚資金（挙式や新生活の準備のための費用）」を挙げており、他の項目と比べて突出して多い。

「結婚資金」という障害は、バブル景気の頃（1987年：第9回調査）でも、同様に首位を占めているため、「結婚資金」が結婚に際して短期的に最大のものとなることは、昨今の景気低迷によるものだけではなく、時代によらない共通の課題であると考えられる。

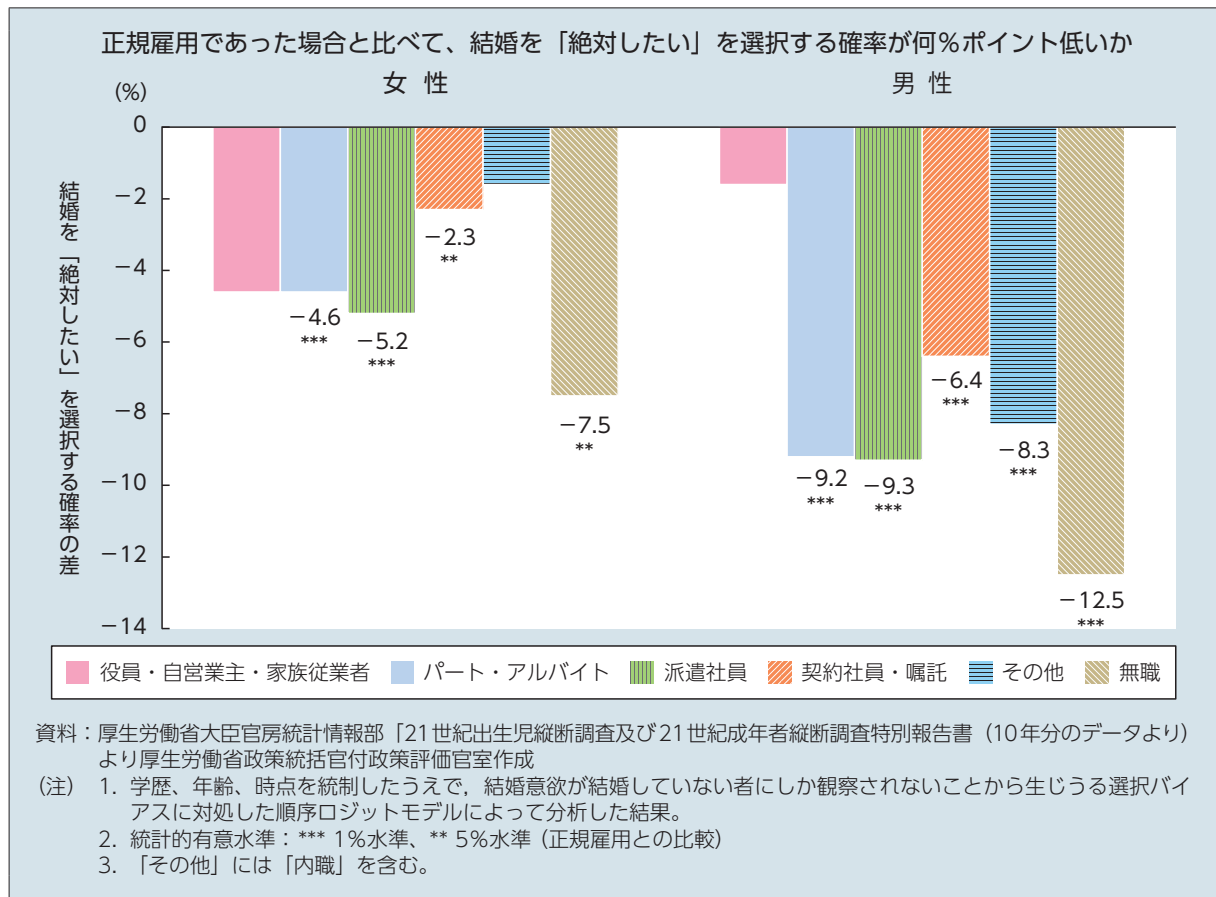
図表 2-2-24 結婚の障害の内容



次に、就業形態の違いと結婚願望の関係について見たところ、非正規雇用^{*9}である場合は、正規雇用の場合に比べて、結婚願望は低くなっている（図表 2-2-25）。また、無職の場合には、更に結婚願望が低い。例えば、男性が無職だと、結婚を「絶対したい」と思う割合が正規雇用である場合に比べて10ポイント以上低い^{*10}。

*9 パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託
 *10 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年人者縦断調査特別報告書（10年分のデータより）」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/tokubetsu13/index.html>

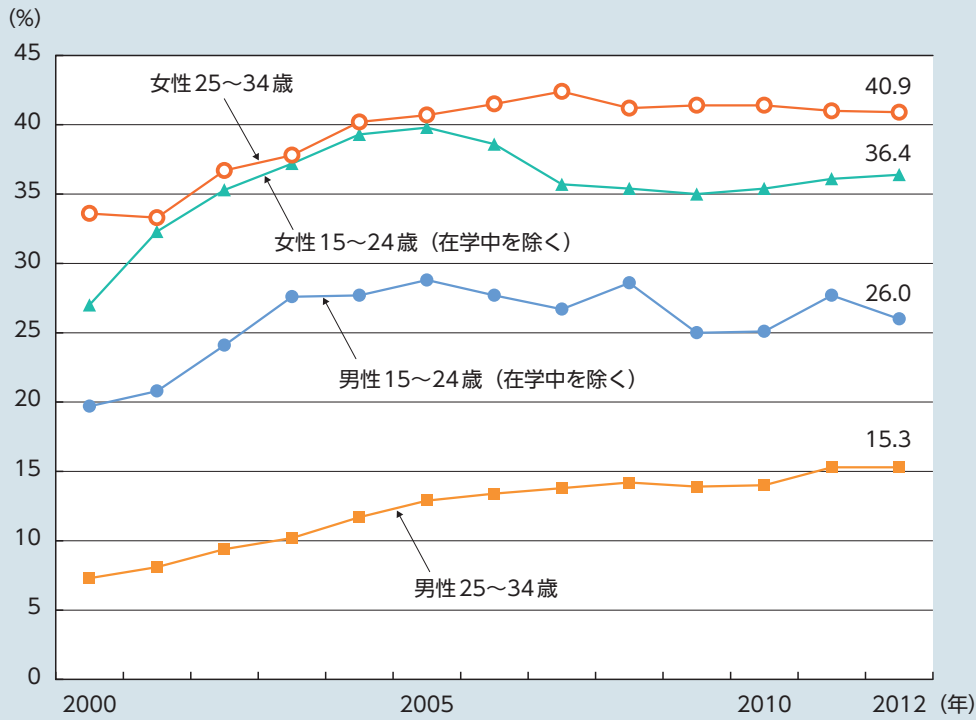
図表2-2-25 就業形態と結婚意欲との関係



一方で、若年層の非正規雇用の労働者は増加している（図表2-2-26）。現在、15～24歳（在学中を除く）の男性の約4分の1は非正規雇用の労働者として働いており、25～34歳の男性でも非正規雇用率は15.3%にのぼる。

さらに、20歳代の正規雇用の労働者と非正規雇用の労働者の年収を比較すると、いずれの年齢区分でも正規雇用の労働者の年収の方が多くなっている（図表2-2-27）。

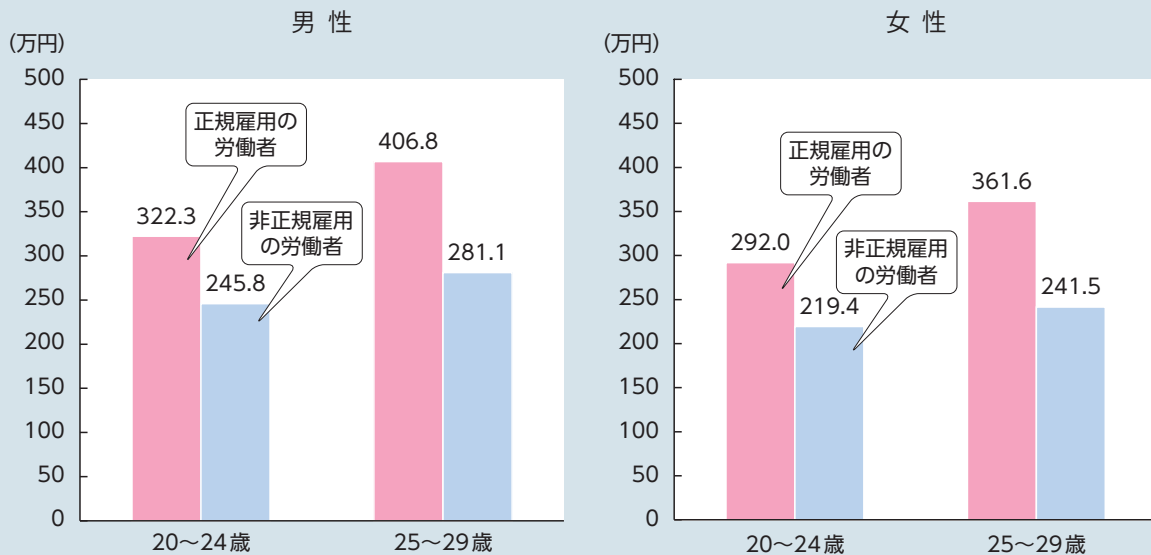
図表 2-2-26 若年層の非正規雇用の労働者の割合の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

(注) 2001年までは、総務省統計局「労働力調査(特別調査)」で、2000~2001年は各年の8月の値、2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」で、2002~2012年は平均値。

図表 2-2-27 雇用形態別にみた20歳代男女の年収



資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「賃金構造基本統計調査」(2012年)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室が作成

(注) 1. 正規雇用の労働者は正社員・正職員、非正規雇用の労働者は正社員・正職員以外の者。

2. 「年収=きまって支給する現金給与額(毎年6月の額)×12+前年1年間の年間賞与その他特別給与額」

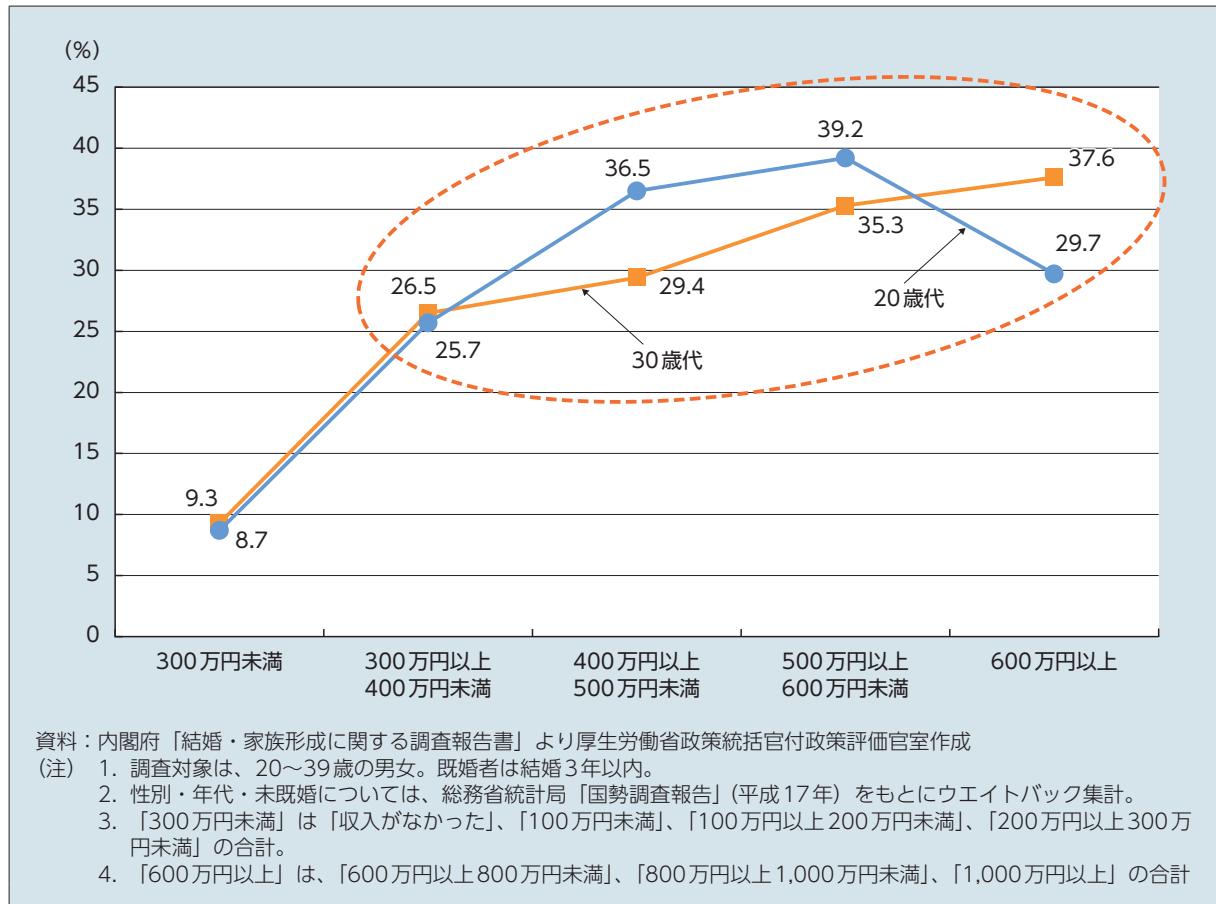
3. 調査結果は企業規模10人以上。

結婚3年以内の既婚者と未婚者を対象にした調査で、年収別に男性の既婚率をみると、年収の増加に伴い、既婚率はおおむね上昇していく（図表2-2-28）。

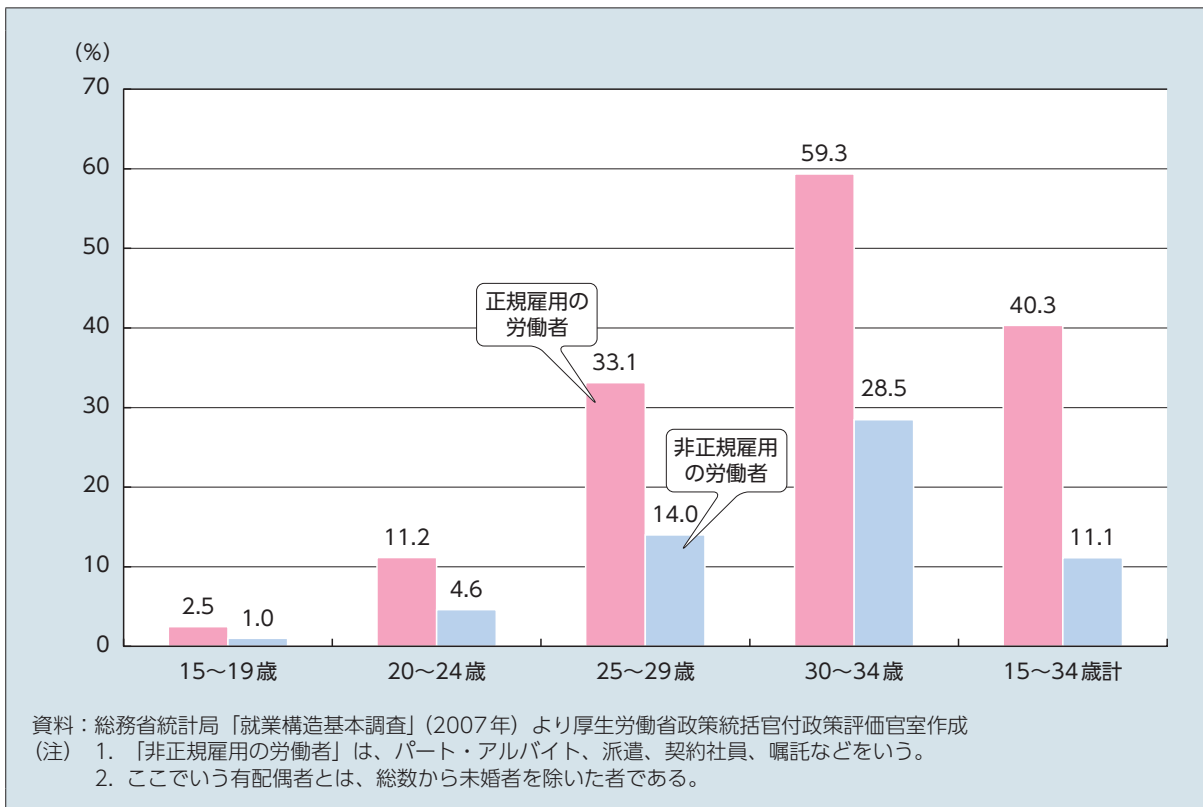
既婚率は、年収300万円未満では1割に満たないが、300万円以上400万円未満では25%を超えており、年収300万円を境に大きな差が存在している。

一方で、図表2-2-27に示した通り、男性の20歳代の非正規雇用の労働者の年収は300万円に満たず、男性の20歳代の非正規雇用の労働者の大半は未婚ということが容易に想像がつく。

図表2-2-28 年収別にみた、20歳代・30歳代男性の既婚率



図表 2-2-29 年齢別・雇用形態別にみた男性の有配偶率の比較



5 若者が望む結婚 ～子どもも仕事も～

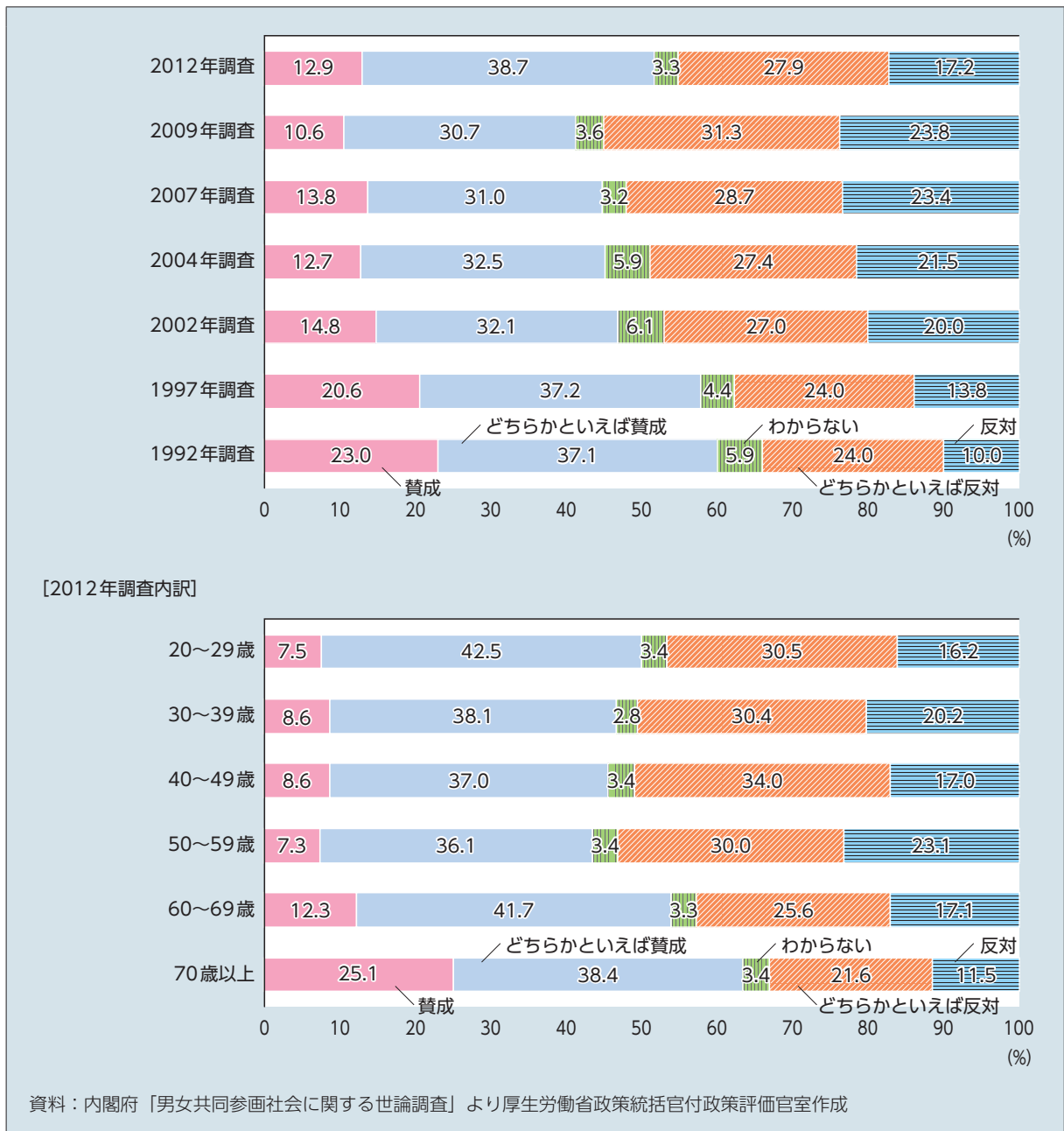
若者が結婚相手に望む条件や、結婚の形は変化しているのだろうか。1では若者が希望する結婚年齢が上昇していることを確認したが、ここでは、子どもや仕事といったライフコースについての考えを中心に見ていくこととしたい。

(1) 女性が働くことについては肯定的

「男女の共同参画に関する世論調査」（内閣府）によると、家庭生活について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか」と尋ねたところ、「賛成」とする者の割合（51.6%）が、「反対」とする者の割合（45.1%）を上回る結果となった。

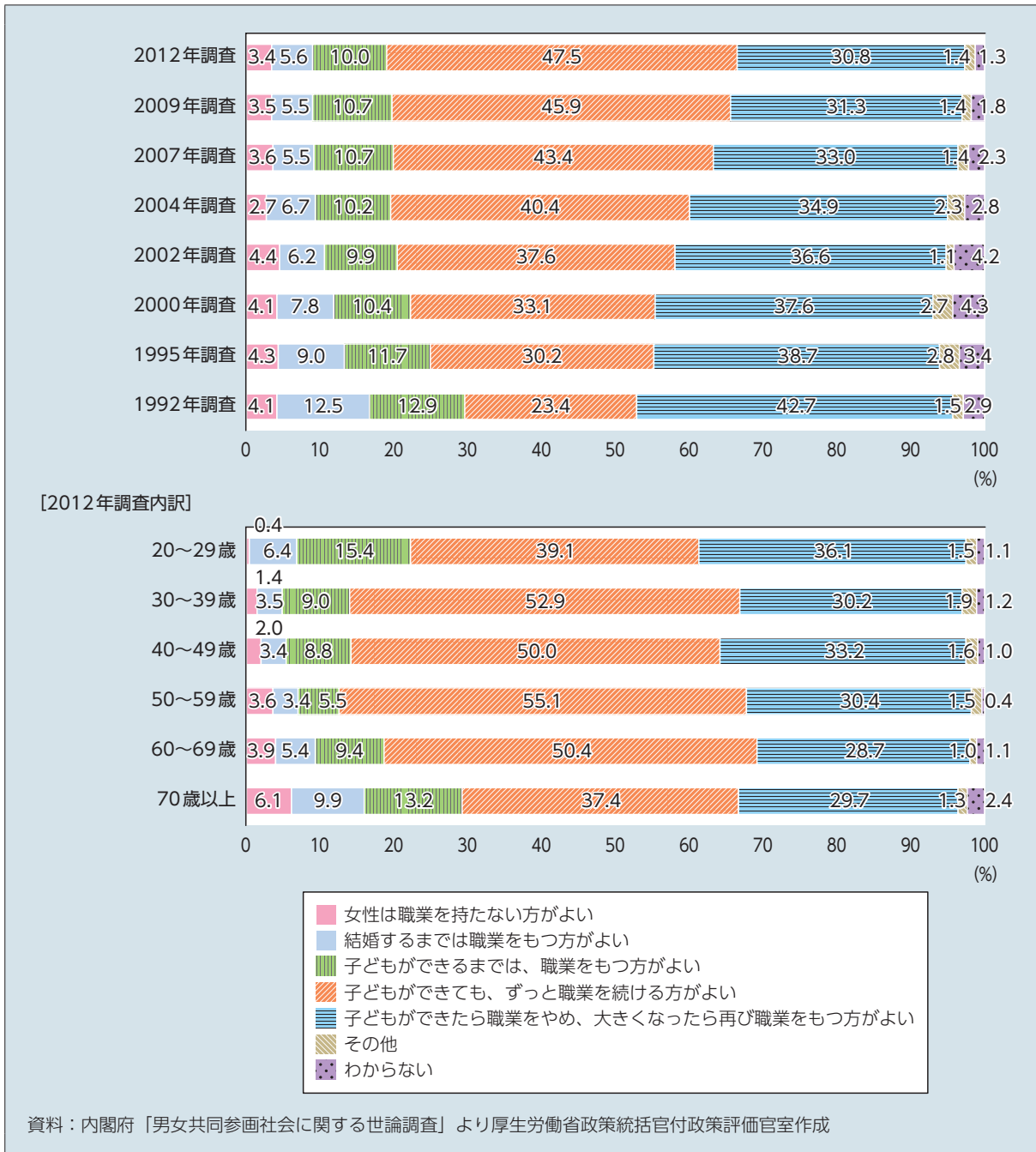
若者の保守化という傾向で説明されることもあるが、若者の間では結婚した女性が職業を持つことに対して否定的な意識が広がっているのだろうか。

図表2-2-30 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



女性が職業を持つことについての考え方を尋ねた結果が図表2-2-31である。「子どもができてずっと職業を続ける方がいい」と「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がいい」を合計した割合はここ数年約8割弱の水準で推移しており、子どもができて女性も就業することについては、肯定的な考え方が多いと言える。

図表 2-2-31 女性が職業をもつことについての考え方



(2) 結婚後も女性には仕事をして欲しいという意識は高まっている

ここでは、本来は複雑である女性のライフコースをわかりやすく以下のように分類して、希望するライフコースの変化などを見ていくこととしたい。

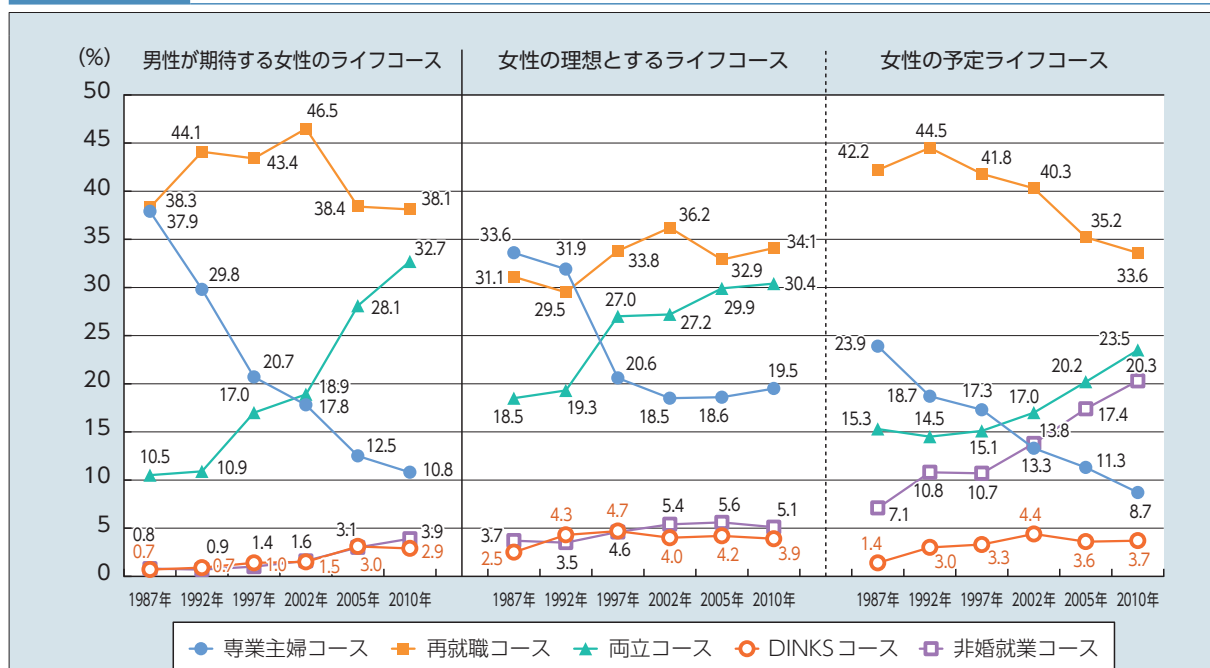
- ・専業主婦コース＝結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- ・再就職コース＝結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- ・両立コース＝結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- ・DINKS (Double Income No Kids) コース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- ・非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

まず、女性が理想とするライフコースを見てみると、1990年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えたが、その後は大きな変化はない。一方、女性が実際になりそうだと考えるライフコース（予定ライフコース）では、専業主婦コースが2010（平成22）年調査時点まで減少し続けており、これに代わって両立コースや非婚就業コースが増加し続けている。

特に2000（平成12）年に入って以降、世帯収入の減少に伴う共働き世帯の増加や育児休業制度をはじめとした仕事と家庭の両立のための環境整備が進んだことなどにより、両立コースの割合が高まっている可能性がある。また、消極的な選択の結果として非婚就業コースを選択する人が増加している背景としては、晩婚化など様々な理由が想定されるが、少子化に与える影響という点で憂慮すべき傾向があると言えよう。

次に、男性の視点に立って見てみると、男性がパートナーとなる女性に期待するライフコースでも、女性の予定ライフコースと同様に専業主婦コースが減少し、両立コースが増加する傾向が続いている。専業主婦を期待する人が1割に減少する一方で、両立コースを期待する人は2000年前後に専業主婦コースを上回り、2010年調査時点では3割を超えている。男性の意識としても、結婚相手には働いて欲しいという意識が高まっているのである。

図表2-2-32 希望するライフコースの推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

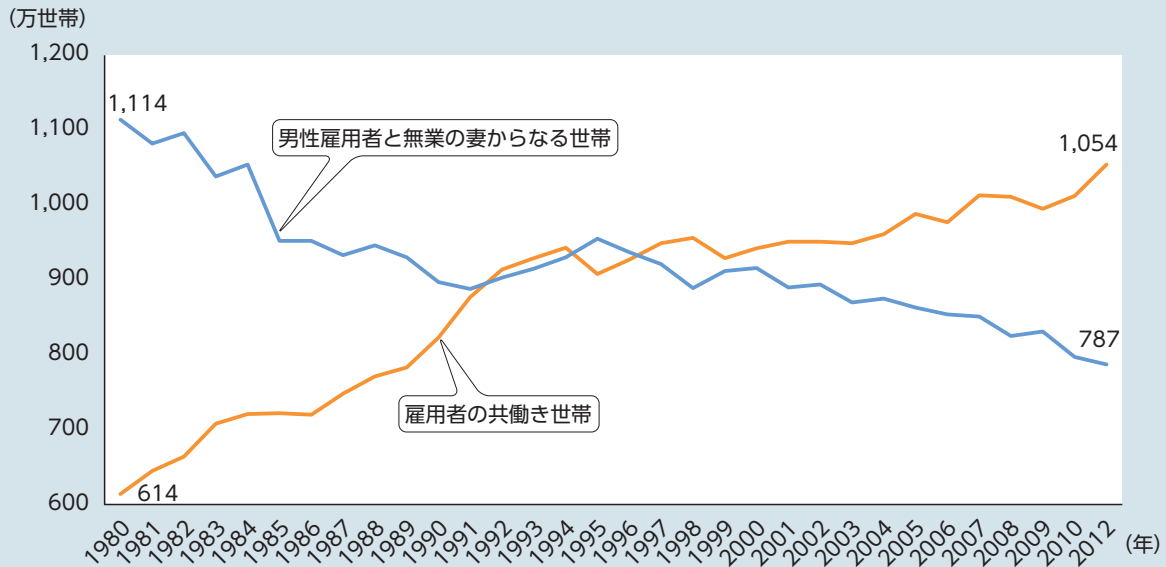
引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

（注）対象は第9回調査においては18～34歳未婚者、第10回～第14回調査においては18～39歳未婚者。その他および不詳の割合は省略。

（設問）女性の理想のライフコース：（第9～10回調査）「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、（第11～14回調査）「あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」。
 女性の予定ライフコース：（第9～10回調査）「これまでを振り返った上で、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」、（第11～14回調査）「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのようなタイプですか」。

男性がパートナー（女性）に望むライフコース：（第9～12回調査）「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、（第13～14回調査）「パートナー（あるいは妻）となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

図表 2-2-33 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



資料：1980～2001年は総務省統計局「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省統計局「労働力調査（詳細集計）（年平均）」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

- (注) 1. 「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
 2. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 3. 2011年は、東日本大震災の影響により、全国の調査結果が公表されていないため、掲載をしていない。
 4. 「労働力調査特別調査」と「労働力調査（詳細集計）」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

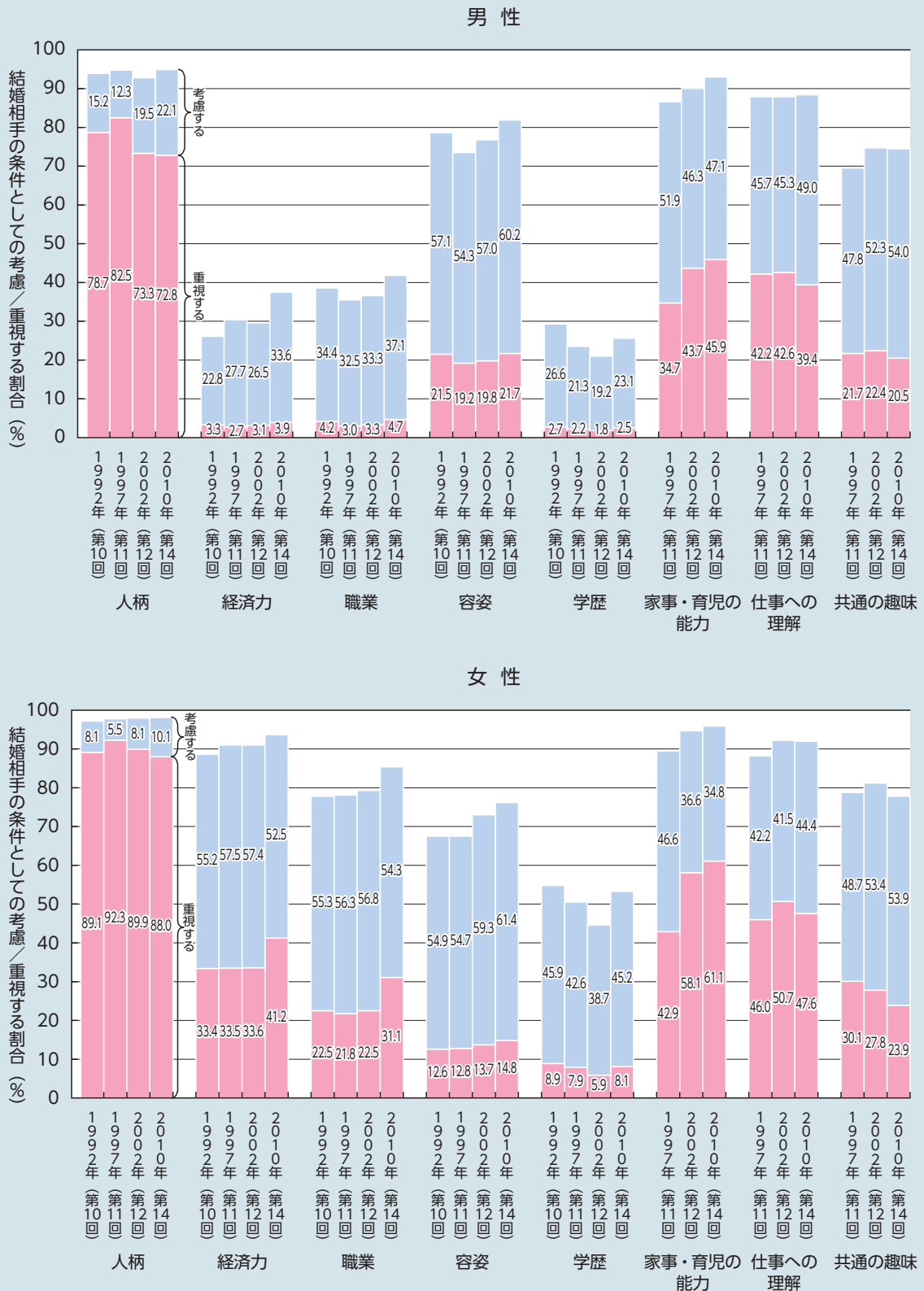
(3) 結婚に必要な条件 ～経済力と家事・育児能力～

次に結婚相手に望む条件について見てみる。

結婚相手に望む条件として、「家事・育児の能力」は約10年前の1997（平成9）年と比べて「重視する」割合が顕著に増加している。女性では「経済力」「職業」を考慮・重視する割合が高く、特に2010年で前回調査よりも増加している。また、男性においても、結婚相手の「経済力」や「職業」を考慮する割合が増加している。

(2) で見たように、男性、女性ともに、女性は結婚して子どもを持ち、仕事も続けるというライフコースを志向する傾向を反映しているものとなっている。

図表2-2-34 結婚相手の条件として考慮・重視する割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所

（注）対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～39歳未婚者。

（設問）「あなたは結婚相手を決めるとき、次の①～⑧の項目について、どの程度重視しますか。それぞれあてはまる番号に○をつけてください。」（1.重視する、2.考慮する、3.あまり関係ない）。

6 まとめ

近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。

こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけでなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている、すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。

さらに、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに（何かに）背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないか。

結婚への障害としては、収入面の要因も大きく、結婚資金を確保し経済的に自立した夫婦生活を送ることができるように若年層の収入増加が大切である。

また、結婚相手に望むライフコースや条件を踏まえると、女性の就業促進や、男性の家事・育児への参加、その能力の向上は、結婚のマッチングの観点からも重要である。